

第 5 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（△印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
528,113,458,000	558,311,215,865	528,372,457,665	1,751, 485,303	28,187, 272,897	258,999,665	94.6

1 決算の状況について

予算現額に対し258,999,665円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県 民 税

予算現額139,341,520,000円に対し収入済額は139,419,435,561円で、77,915,561円収入増となっている。これは、個人分で71,901,213円、法人分で6,014,295円いずれも増加したこと等によるものである。

調定額は148,719,308,111円で、前年度の141,893,491,864円と比較すると6,825,816,247円増加(増加率4.8%)している。これは、個人分で1,899,072,271円、法人分で4,735,637,846円、利子割分で191,106,130円いずれも増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で369,140,046円減少(減少率4.3%)したものの、現年課税分で平成15年度税制改正により創設された配当割及び株式等譲渡所得割の税収が通年ベースとなった影響により2,268,212,317円増加(増加率2.3%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で12,982,049円減少(減少率2.9%)したものの、現年課税分で均等割、法人税割ともに増加したことにより4,748,619,895円増加(増加率22.6%)したことによるものである。

利子割分の調定額が増加したのは、高金利の定額郵便貯金の満期額が前年度を上回ったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.7%で、前年度の93.4%と比較して0.3ポイント上昇している。

収入未済額は8,545,059,793円で、前年度の8,584,558,859円と比較すると39,499,066円減少しているが、県税収入未済総額の30.3%を占めている。この中には地方税法第15条の徴収猶予額3,288,200円があるので、これを差し引いた8,541,771,593円が実質滞納額である。

この内訳は個人分7,746,886,865円(現年課税分1,727,979,917円、滞納繰越分6,018,906,948円)、法人分794,884,728円(現年課税分493,526,513円、滞納繰越分301,358,215円)である。

(2) 事業税

予算現額133,184,000,000円に対し収入済額は133,191,334,244円で、7,334,244円収入増となっている。これは、個人分で10,661,738円減少したものの、法人分で17,995,982円増加したことによるものである。

調定額は138,526,843,818円で、前年度の113,872,166,683円と比較すると24,654,677,135円増加(増加率21.7%)している。これは、個人分で55,811,110円減少したものの、法人分で24,710,488,245円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気回復に伴って36,319,600円増加(増加率0.5%)したものの、滞納繰越分で92,130,710円減少(減少率6.5%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で164,553,232円減少(減少率8.8%)したものの、現年課税分で企業業績の回復により、機械、化学、鉄鋼、卸売、小売等の業種で前年度を上回ったこと等により24,875,041,477円増加(増加率24.2%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は96.1%であり、前年度の97.2%と比較して1.1ポイント低下している。

収入未済額は5,155,256,096円で、前年度の3,032,683,518円と比較すると2,122,572,578円増加しており、県税収入未済総額の18.3%を占めている。この中には地方税法第15条の徴収猶予額17,983,000円があるので、これを差し引いた5,137,273,096円が実質滞納額である。

この内訳は個人分1,254,231,755円(現年課税分309,153,442円、滞納繰越分945,078,313円)、法人分3,883,041,341円(現年課税分2,483,805,821円、滞納繰越分1,399,235,520円)である。

(3) 地方消費税

予算現額94,280,410,000円に対し収入済額は94,280,411,592円で、ほぼ予算現額どおり収入している。

調定額は94,280,411,592円で、前年度の88,795,073,643円と比較すると5,485,337,949円増加(増加率6.2%)している。これは、貨物割でASEAN、中国からの音響・映像機器、アメリカからのたばこ等の輸入の増加により3,960,023,682円増加(増加率14.2%)するとともに、譲渡割で15年度税制改正に伴う納付制度等の改正の影響により1,525,314,267円増加(増加率2.5%)したことによるものである。

(4) 不動産取得税

予算現額19,814,000,000円に対し収入済額は19,939,749,790円で、125,749,790円収入増となっている。

調定額は27,237,778,834円で、前年度の28,879,011,092円と比較すると1,641,232,258円減少(減少率5.7%)している。これは、現年課税分で承継家屋が増加したものの、新築家屋、土地ともに前年度を下回ったことにより1,151,208,600円(減少率5.0%)、滞納繰越分で490,023,658円(減少率8.4%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は73.2%で、前年度の72.6%と比較して0.6ポイント上昇している。

収入未済額は7,083,257,722円で、前年度の7,636,462,786円と比較すると553,205,064円減少しているが、県税収入未済総額の25.1%を占めている。この中には法定徴収猶予分等3,050,754,832円があるので、これを差し引いた4,032,502,890円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,355,797,271円、滞納繰越分2,676,705,619円である。

(5) 自動車税

予算現額66,193,000,000円に対し収入済額は66,204,579,030円で、11,579,030円収入増となっている。

調定額は70,391,189,522円で、前年度の71,757,614,224円と比較すると1,366,424,702円減少(減少率1.9%)している。これは、滞納繰越分で148,119,791円増加(増加率4.2%)したものの、現年課税分で課税台数の減少及びグリーン化税制の影響等による1台当たり税額の減少により1,514,544,493円減少(減少率2.2%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.1%で、前年度の94.4%と比較して0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,896,938,758円で、前年度の3,796,070,005円と比較すると100,868,753円増加しており、県税収入未済総額の13.8%を占めている。この中には地方税法第15条の徴収猶予額1,416,000円があるので、これを差し引いた3,895,522,758円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,556,518,097円、滞納繰越分2,339,004,661円である。

(6) 自動車取得税

予算現額18,773,914,000円に対し収入済額は18,774,051,200円で、ほぼ予算現額どおり収入している。

調定額は18,774,051,200円で、前年度の17,184,658,400円と比較すると1,589,392,800円増加(増加率9.2%)している。これは、課税台数、1台当たり税額とも前年度を上回ったことによるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額39,954,000,000円に対し収入済額は39,979,349,060円で、25,349,060円収入増となっている。

調定額は43,374,202,682円で、前年度の44,411,816,752円と比較すると1,037,614,070円減少(減少率2.3%)している。これは、滞納繰越分で606,320,301円増加(増加率20.5%)したものの、現年課税分でディーゼル車の減少等により1,643,934,371円減少(減少率4.0%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は92.2%で、前年度の89.8%と比較して2.4ポイント上昇している。

収入未済額は3,143,355,599円で、前年度の3,564,703,913円と比較すると421,348,314円減少しているが、県税収入未済総額の11.2%を占めている。この中には法定徴収猶予分1,401,902,531円があるので、これを差し引いた1,741,453,068円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分71,132,515円、滞納繰越分1,670,320,553円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第10「税目別予算、決算状況調」[122頁]のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第11「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[124頁]のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,057,752,092円に対する収入済額1,202,414,140円の割合は58.4%で、前年度の52.7%と比較して5.7ポイント上昇している。

収入未済額は783,251,127円で、前年度の784,621,036円と比較すると1,369,909円減少(減少率0.2%)している。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
102,488,000,000	102,488,173,845	102,488,173,845	0	0	173,845	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
14,927,344,000	14,927,344,000	14,927,344,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
15,889,198,000	15,889,198,000	15,889,198,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
389,117,208,000	389,117,208,000	389,117,208,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,899,000,000	1,898,460,000	1,898,460,000	0	0	△540,000	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
14,770,301,000	14,756,562,455	14,756,562,455	0	0	△13,738,545	100.0

予算現額に対し13,738,545円収入減となっている。これは、708,036円収入増となったが、14,446,581円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

- (1) 県営林道事業及び県単独林道整備事業の一部が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、近畿中国森林管理局からの負担金を翌年度に受入れすることとしたため

(目) 農林水産費負担金

(節) 県営林道開設費負担金 6,552,000円

- (2) 県単独河川総合開発事業において、実績が見込みを下回ったことに伴い受益者からの負担金収入が減少したこと等のため

(目) 土木費負担金

(節) 河川費負担金 6,398,645円

第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
30,476,560,000	30,366,354,226	30,337,008,266	242,434	29,103,526	△139,551,734	99.9

予算現額に対し139,551,734円収入減となっている。これは、81,927,869円収入増となったものの、221,479,603円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

- (1) 道路の占用許可数量、姫路港等の港湾施設使用許可数量、県立西猪名公園等の運動施設利用実績、県立明石公園等の駐車場利用実績、東播磨港等の入港船舶総トン数及び県立海洋体育館等の利用実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 土木使用料

(節) 道路占用料	5,265,776円
(節) 港湾施設使用料	15,480,630円
(節) 総合運動場使用料	5,751,430円
(節) 駐車場使用料	6,537,400円
(節) 入港料	6,980,347円

(目) 教育使用料のうち 7,988,839円

- (2) 県立健康環境科学研究センターの水質検査件数及び河川土石の採取量が見込みを上回ったこと等のため

(目) 衛生手数料のうち 5,981,710円

(目) 土木手数料

(節) 河川土石採取料	5,777,330円
-------------	------------

2 収入減となった主なもの

(1) 県立総合リハビリテーションセンター身体障害者更生施設の使用料実績、知的障害者更生施設の使用料実績及び県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬が見込みを下回ったこと並びに授業料減免者数が見込みを上回ったこと等のため

(目) 民生使用料

(節) 総合リハビリテーションセンター身体障害者更生施設使用料 7,615,580円

(節) 知的障害児者福祉施設使用料 13,271,530円

(目) 衛生使用料 6,600,290円

(目) 教育使用料

(節) 全日制高校授業料 63,694,900円

(2) 健康福祉事務所の成人病総合検査件数、公安委員会のパーキング・チケット発給件数、県立大学の翌年度入学者数及び収入証紙の売りさばき実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 衛生手数料のうち 5,049,285円

(目) 警察手数料

(節) パーキング・メーター作動等手数料 5,506,400円

(目) 教育手数料

(節) 大学入学料 15,282,600円

(目) 収入証紙収入 97,745,788円

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
341,737,734,000	263,541,781,860	263,541,781,860	0	0	△78,195, 952,140	100.0

予算現額に対し78,195,952,140円収入減となっている。これは、219,284,893円収入増となったものの、78,415,237,033円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

(1) 育成医療費給付事業、県立学校施設災害復旧事業、市町障害者社会参加促進事業及び精神障害者医療費公費負担事業に係る国庫負担金等において交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 民生費国庫負担金

(節) 心身障害児福祉費国庫負担金 16,226,500円

(目) 災害復旧費国庫負担金

(節) 公立学校施設災害復旧費国庫負担金のうち 106,430,000円

(目) 民生費国庫補助金

(節) 身体障害者福祉指導費補助金 7,990,072円

(目) 衛生費国庫補助金

(節) 精神保健対策費補助金のうち 65,306,010円

(2) 交通安全施設災害復旧事業等に係る国庫補助金の追加交付があったため

(目) 警察費国庫補助金

(節) 警察費補助金 16,243,000円

2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越ししたことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 8,180,856,000円

(節) 河川費国庫負担金のうち 9,031,594,000円

(節) 砂防費国庫負担金 4,823,253,000円

(節) 港湾改良費国庫負担金のうち 1,245,353,000円

(節) 海岸費国庫負担金 81,925,000円

(節) 都市計画費国庫負担金 3,312,094,407円

(節) 緊急道路整備費交付金 4,341,221,000円

(目)	災害復旧費国庫負担金	
(節)	治山施設災害復旧費国庫負担金	64,314,000円
(節)	災害土木費国庫負担金	19,329,475,000円
(節)	公立学校施設災害復旧費国庫負担金のうち	59,764,000円
(目)	総務費国庫補助金	
(節)	消防防災ヘリコプター整備事業費補助金	275,000,000円
(目)	民生費国庫補助金	
(節)	社会福祉施設整備費補助金	733,737,000円
(目)	衛生費国庫補助金	
(節)	精神保健対策費補助金のうち	23,983,000円
(節)	自然公園整備費補助金	55,870,000円
(目)	農林水産費国庫補助金	
(節)	農村総合整備事業費補助金	24,350,000円
(節)	土地改良事業費補助金のうち	2,419,014,000円
(節)	林業振興費補助金のうち	192,000,000円
(節)	造林費補助金	746,708,000円
(節)	林道費補助金	229,945,000円
(節)	治山事業費補助金	2,749,261,991円
(節)	林業構造改善事業費補助金	27,963,000円
(節)	漁港建設事業費補助金	545,834,000円
(節)	経営構造対策事業費補助金	80,265,000円
(目)	土木費国庫補助金	
(節)	市街地再開発事業費補助金	115,630,000円
(節)	土地区画整理事業費補助金	67,710,000円
(節)	ひょうご県民住宅共同施設整備費補助金	28,288,000円
(目)	災害復旧費国庫補助金	
(節)	農地災害復旧事業費補助金	16,995,147,414円
(節)	災害林道復旧事業費補助金	975,706,000円
(節)	農林水産共同利用施設災害復旧事業費補助金	138,316,000円
(節)	森林災害復旧事業費補助金	113,767,000円

(節) 県有施設等災害復旧事業費補助金のうち	59,501,000円
(2) 障害児施設措置費、感染症予防事業費県費負担金、未熟児養育医療費給付事業、河川災害復旧助成事業、難病その他特定疾患医療費扶助事業、特殊学校児童生徒就学奨励事業及び社会福祉施設災害復旧事業費補助事業に係る国庫負担金等が見込みを下回ったこと等のため	
(目) 民生費国庫負担金	
(節) 児童福祉費国庫負担金	68,288,800円
(目) 衛生費国庫負担金	
(節) 感染症予防費等国庫負担金	14,566,973円
(節) 母子保健指導費国庫負担金	8,306,651円
(目) 土木費国庫負担金	
(節) 河川費国庫負担金のうち	15,088,000円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 難病その他特定疾患対策費補助金	733,262,000円
(目) 教育費国庫補助金	
(節) 特殊学校児童生徒就学奨励費補助金	11,134,720円
(目) 災害復旧費国庫補助金	
(節) 県有施設等災害復旧事業費補助金のうち	142,306,000円
(3) 経営体育成基盤整備事業の一部を廃止したこと等のため	
(目) 農林水産費国庫補助金	
(節) 土地改良事業費補助金のうち	31,991,000円
(4) 実績が見込みを下回ったこと等のため	
(目) 土木費国庫負担金	
(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち	202,251,953円
(節) 港湾改良費国庫負担金のうち	28,266,000円
(目) 農林水産費国庫補助金	
(節) 主要農作物改良事業費補助金	9,951,000円
(節) 林業振興費補助金のうち	26,904,280円
(目) 土木費国庫補助金	
(節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金	11,671,000円

(目) 労働費委託金

(節) 生涯職業能力開発事業等委託費

8,966,085円

第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
17,823,345,000	17,863,199,409	17,863,011,209	0	188,200	39,666,209	99.9

予算現額に対し39,666,209円収入増となっている。これは、8,733,843円収入減となったものの、48,400,052円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

廃川敷地の売払実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入

(節) 廃道敷廃川敷売払収入

8,253,775円

2 収入増となった主なもの

県有土地及び高等学校の農業実習に伴う生産物の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入

(節) 土地売払収入

36,752,519円

(目) 生産物売払収入のうち

7,237,561円

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
491,188,000	547,653,941	547,653,941	0	0	56,465,941	100.0

予算現額に対し56,465,941円収入増となっている。これは、801,756円収入減となったものの、57,267,697円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

のじぎく兵庫国体・のじぎく兵庫大会の開催及び兵庫教育の振興発展に寄与するための寄附の申し出が見込みを上回ったこと等のため

(目) 総務費寄附金	52,266,880円
(目) 教育費寄附金	5,000,817円

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
341,595,360,000	340,098,538,587	340,098,538,587	0	0	△1,496, 821,413	100.0

予算現額に対し1,496,821,413円収入減となっている。

収入減となった主なもの

(1) 産業開発資金特別会計において、地球環境保全資金貸付金償還金の実績が見込みを下回ったこと等により、これに見合う同特別会計からの繰入れが見込みを下回ったため

(目) 産業開発資金特別会計繰入金 1,325,267,691円

(2) 生活排水処理対策事業補助金の実績、走る県民教室事業の実績及び介護保険財政安定化基金事業貸付金の実績が見込みを下回ったこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れがそれぞれ見込みを下回ったため

(目) 市町財政等調整基金繰入金 50,000,000円

(目) 地域振興基金繰入金 5,298,195円

(目) 介護保険財政安定化基金繰入金 109,500,000円

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,773,981,000	4,773,981,487	4,773,981,487	0	0	487	100.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
93,472,727,000	95,240,135,136	93,384,582,743	90,131,823	1,765,420,570	△88,144,257	98.1

予算現額に対し88,144,257円収入減となっている。これは、277,683,331円収入増となったものの、365,827,588円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

- (1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと、大学奨学資金貸付金返還金の実績が見込みを上回ったこと、看護師学生等修学資金貸付金返還金の実績が見込みを上回ったこと、心身障害者扶養共済加入金の掛金納付者が見込みを上回ったこと、県立美術館特別展の入館者が見込みを上回ったこと、代用監獄に収容した者が見込みを上回ったことに伴い国からの償還金が増加したこと及び物件移転補償金の精算確定による返還が年度末にあったこと等のため

(目) 雑	入	
(節) 自動車税等証紙収入		37,966,100円
(節) 大学奨学資金貸付金返還金		15,034,490円
(節) 看護師学生等修学資金貸付金返還金		5,823,438円
(節) 心身障害者扶養共済加入金		5,891,260円
(節) 美術館特別展配分金		5,490,414円
(節) 代用監獄費償還金		9,216,673円
(節) 雑入のうち		166,428,004円

- (2) 契約解除に伴う違約金の実績が見込みを上回ったため

(目) 違約金及び延納利息	
(節) 違約金のうち	10,554,661円

- (3) 生活保護法に基づく急迫被保護者等に係る生活保護費返還金の実績が見込みを上回ったため

(目) 弁償金	
(節) 生活保護費弁償金	10,066,259円

2 収入減となった主なもの

- (1) 社団法人兵庫県建設業協会貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことに伴い同協会からの償還金が減少したため

(目) 土木費貸付金元利収入	
----------------	--

(節) (社) 兵庫県建設業協会貸付金償還金 225,000,000円

(2) 県施設省エネ化改修事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い補助金が翌年度に交付されることとなったこと及び行政財産の使用許可に係る光熱水費等の負担金の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 雑 入

(節) 環境調和型新エネルギー導入推進事業収入のうち 87,118,849円

(節) 雑 入 の う ち 13,470,175円

(3) 県税等に係る延滞金の実績が見込みを下回ったため

(目) 延 滞 金 の う ち 13,388,974円

(4) 学校給食用牛乳供給事業の実績が見込みを下回ったことに伴い受託費収入が減少したため

(目) 農林水産費受託事業収入

(節) 学校給食用牛乳供給受託費収入 5,019,250円

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
356,436,486,000	298,015,953,503	298,015,953,503	0	0	△58,420, 532,497	100.0

予算現額に対し58,420,532,497円収入減となっている。

収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費として繰越したことに伴い財源の一部としてい
る県債を発行しなかったこと等のため

(目) 総 務 債

(節)	地域情報化推進事業債	11,000,000円
(目)	民 生 債	
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	228,000,000円
(節)	児童福祉施設整備事業債	56,000,000円
(節)	身体障害者福祉施設整備事業債	198,000,000円
(節)	総合リハビリテーションセンターブランチ整備事業債のうち	
		157,000,000円
(目)	衛 生 債	
(節)	自然公園整備事業債	14,000,000円
(節)	地域環境計画推進事業債のうち	111,000,000円
(節)	ふれあい・やすらぎ温泉地施設整備事業債	15,000,000円
(節)	精神障害者施設整備事業債のうち	22,000,000円
(節)	六甲山自然保護センター整備事業債	22,000,000円
(目)	農 林 水 産 債	
(節)	公共事業農業基盤整備事業債のうち	1,021,000,000円
(節)	公共事業林道事業債	140,000,000円
(節)	公共事業治山事業債	1,992,000,000円
(節)	公共事業漁港事業債	477,000,000円
(節)	県単独林道整備事業債	236,000,000円
(節)	森林整備事業債	293,000,000円
(節)	農林水産施設整備事業債	22,000,000円
(目)	土 木 債	
(節)	公共事業河川事業債のうち	9,042,000,000円
(節)	公共事業砂防事業債	4,121,000,000円
(節)	公共事業港湾事業債のうち	1,971,000,000円
(節)	公共事業海岸事業債	128,000,000円
(節)	公共事業河川総合開発事業債	620,000,000円
(節)	公共事業街路事業債	1,021,000,000円
(節)	国直轄河川事業債	1,432,000,000円
(節)	公園整備事業債	1,768,000,000円

(節)	県単独道路整備事業債のうち	478,000,000円
(節)	県単独河川等整備事業債のうち	881,000,000円
(節)	緊急地方道路整備事業債	2,549,000,000円
(節)	公共事業道路事業債のうち	7,548,000,000円
(節)	公共下水道過疎代行事業債	44,000,000円
(節)	県単独港湾等整備事業債	237,000,000円
(節)	土地区画整理緊急地方道路整備事業債	157,000,000円
(節)	消防防災施設整備事業債	522,000,000円
(目)	教 育 債	
(節)	高等学校整備事業債	5,070,000,000円
(節)	盲聾学校整備事業債	541,000,000円
(目)	災 害 復 旧 債	
(節)	公共土木施設災害復旧事業債	9,564,000,000円
(節)	公共農林水産施設災害復旧事業債	42,000,000円
(節)	県有施設等災害復旧事業債のうち	345,453,000円
(節)	県立学校施設災害復旧事業債のうち	59,350,000円
(節)	県単独林地災害復旧事業債	2,240,000,000円
(節)	県単独土木施設災害復旧事業債のうち	1,334,834,000円
(2)	実績が見込みを下回ったこと等のため	
(目)	総 務 債	
(節)	地方機関総合庁舎等整備事業債	275,000,000円
(目)	民 生 債	
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	10,000,000円
(節)	総合リハビリテーションセンターランチ整備事業債のうち	33,000,000円
(目)	衛 生 債	
(節)	地域環境計画推進事業債のうち	62,000,000円
(節)	精神障害者施設整備事業債のうち	21,000,000円
(目)	農 林 水 産 債	
(節)	公共事業農業基盤整備事業債のうち	17,000,000円

(目) 土 木 債

(節) 公共事業河川事業債のうち	15,000,000円
(節) 公共事業港湾事業債のうち	44,000,000円
(節) 県単独道路整備事業債のうち	20,000,000円
(節) 県単独河川等整備事業債のうち	11,000,000円
(節) 公共事業道路事業債のうち	106,000,000円
(節) 大阪国際空港対策事業債	14,000,000円

(目) 災 害 復 旧 債

(節) 国直轄災害復旧事業債	10,000,000円
(節) 県有施設等災害復旧事業債のうち	564,635,360円
(節) 県立学校施設災害復旧事業債のうち	380,576,470円
(節) 県単独土木施設災害復旧事業債のうち	100,491,000円

なお、費目別借入状況は、別表第8「起債額、償還額調」[117頁]のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
2,971,170,000	2,958,245,397	0	0	12,924,603	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、12,924,603円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 9,105,304円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
287,051,332,478	282,994,350,552	3,814,312,000	0	242,669,926	98.6

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、242,669,926円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 災害対応総合情報ネットワークシステム運営事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 防 災 総 務 費 52,533,911円

(2) 自治振興助成事業特別会計において、生活排水処理対策事業補助金の補助実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 自 治 振 興 費 50,018,109円

(3) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 一般管理費	18,168,303円
(目) 文書費	6,343,883円
(目) 電子計算管理費	6,612,381円
(目) 渉外費	5,653,349円
(目) 諸費	7,074,906円
(目) 調査調整費	14,638,531円
(目) 賦課徴収費	38,386,487円
(目) 生活総務費	6,139,757円
(目) 生活科学化推進費	5,013,529円

2 繰越明許費としたもの

(1) 補助団体において計画、設計協議に日時を要したため

(目) 調査調整費	2,739,100,000円
-----------	----------------

(2) 計画、設計協議に日時を要したため

(目) 防災総務費	798,000,000円
(目) 庁舎整備費	277,212,000円
計	1,075,212,000円

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
156,705,875,000	154,545,503,295	1,261,412,000	355,814,000	543,145,705	98.6

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、543,145,705円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 介護保険財政安定化基金事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 老人福祉費	202,811,997円
-----------	--------------

(2) 市町が行う身体障害者ホームヘルプサービス事業、知的障害者小規模通所援護事業及び障害児・知的障害者ホームヘルプサービス事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 身体障害者福祉費	77,954,002円
(目) 知的障害者福祉費	19,112,910円
(目) 児童福祉対策費	77,938,745円

- (3) 障害児施設入所児童に係る医療費の実績が見込みを下回ったこと等のため
- (目) 児童措置費 31,421,079円
- (4) 災害救助に伴う市町交付金の交付額及び災害援護資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため
- (目) 救助費 6,312,391円
- (目) 災害援護費 11,365,877円
- (5) 実績が見込みを下回ったこと等のため
- (目) 社会福祉総務費 11,199,468円
- (目) 社会福祉施設費 53,794,790円
- (目) 児童福祉総務費 6,435,524円
- (目) 児童福祉施設費 28,371,840円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

- (1) 補助団体において計画、設計協議に日時を要したため
- (目) 社会福祉総務費 43,000,000円
- (目) 社会福祉施設費のうち 744,137,000円
- (目) 老人福祉施設費 434,630,000円
- (目) 児童福祉施設費 156,727,000円
- 計 1,378,494,000円
- (2) 計画、設計協議に日時を要したため
- (目) 社会福祉施設費のうち 238,732,000円

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
50,938,226,000	48,873,386,799	321,798,000	0	1,743,041,201	95.9

予算現額に対する支出済額の割合は95.9%で、1,743,041,201円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 産業開発資金特別会計において、地球環境保全資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため
- (目) 環境保全対策費 1,526,426,869円

(2) 精神障害者社会復帰施設整備費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の
 交付額が減少したこと等のため

(目) 精神保健費 119,847,654円

(3) 特定不妊治療費助成事業に係る医療費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 母子保健指導費 38,150,451円

(4) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 保健所費 19,539,427円

(目) 医務費 12,945,957円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議に日時を要したため

(目) 環境保全対策費 249,985,000円

(2) 補助団体において計画、設計協議に日時を要したため

(目) 精神保健費 37,013,000円

(目) 薬務費 34,800,000円

計 71,813,000円

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
14,469,223,000	14,430,108,390	0	0	39,114,610	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、39,114,610円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

(1) 地域共生ビジネス離陸応援事業費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金
 の交付額が減少したこと等のため

(目) 雇用開発推進費 13,727,017円

(2) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 職業訓練実施費 16,145,607円

第6款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
84,814,462,976	72,665,571,620	11,913,253,000	42,747,000	192,891,356	85.7

予算現額に対する支出済額の割合は85.7%で、192,891,356円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 繰越明許費として繰越しした経営体育成基盤整備事業を一部廃止したこと等のため
 - (目) 土地改良費 69,464,109円
- (2) 市町が行う地域農業再生対策事業、野菜産地復旧緊急対策事業及び木の香るまちづくり事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
 - (目) 農業振興費 40,854,718円
 - (目) 農作物対策費 12,407,386円
 - (目) 林業振興費 32,389,642円
- (3) 実績が見込みを下回ったこと等のため
 - (目) 農業総務費 5,219,039円
 - (目) 畜産振興費 7,589,734円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

- (1) 計画、設計協議に日時を要したため
 - (目) 土地改良費のうち 2,275,214,000円
 - (目) 農地防災事業費のうち 683,010,000円
 - (目) 造林費のうち 32,752,000円
 - (目) 林道費のうち 583,946,000円
 - (目) 治山費のうち 4,569,267,000円
 - (目) 漁港建設費のうち 968,000,000円
 - 計 9,112,189,000円
- (2) 補助団体において計画、設計協議に日時を要したため
 - (目) 農業振興費 125,369,000円
 - (目) 土地改良費のうち 1,043,712,000円
 - (目) 農地防災事業費のうち 43,101,000円

(目) 林業振興費	229,719,000円
(目) 造林費のうち	1,036,475,000円
(目) 林道費のうち	75,967,000円
(目) 治山費のうち	188,500,000円
(目) 漁港建設費のうち	100,968,000円
計	2,843,811,000円

第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
278,302,166,000	278,217,695,221	0	0	84,470,779	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、84,470,779円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

大型空き店舗対策事業費補助事業、中小企業経営革新事業費補助事業及び産学連携新産業創出支援事業費補助事業等の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 商業振興費	13,173,035円
(目) 中小企業振興費	16,589,971円
(目) 工鉱業振興対策費	47,269,661円

第8款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
400,516,470,500	334,184,913,780	65,075,480,000	336,619,000	919,457,720	83.4

予算現額に対する支出済額の割合は83.4%で、919,457,720円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 繰越明許費として繰越した住宅市街地道路整備事業において用地買収、補償交渉に日時を要したため用地費等が執行できなかったこと等のため
- | | |
|-----------------|--------------|
| (目) 道路橋りょう新設改良費 | 286,846,975円 |
|-----------------|--------------|
- (2) 社団法人兵庫県建設業協会貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため
- | | |
|-----------|--------------|
| (目) 土木総務費 | 231,571,243円 |
|-----------|--------------|
- (3) わが家の耐震改修促進事業及び市町が行う高齢者住宅再建支援事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
- | | |
|-------------|-------------|
| (目) 建築指導監督費 | 20,263,678円 |
| (目) 住宅対策費 | 48,413,150円 |
- (4) 河川災害復旧助成事業において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため
- | | |
|-----------|-------------|
| (目) 河川改良費 | 37,488,483円 |
|-----------|-------------|
- (5) 実績が見込みを下回ったこと等のため
- | | |
|---------------|--------------|
| (目) 道路橋りょう管理費 | 157,843,603円 |
| (目) 河川管理費 | 11,134,952円 |
| (目) 港湾建設費 | 72,438,614円 |
| (目) 空港整備費 | 14,717,008円 |
| (目) 都市計画総務費 | 15,019,098円 |

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

- (1) 計画、設計協議に日時を要したため
- | | |
|--------------------|-----------------|
| (目) 道路橋りょう管理費のうち | 1,016,530,000円 |
| (目) 道路橋りょう新設改良費のうち | 4,586,502,000円 |
| (目) 河川管理費のうち | 236,092,000円 |
| (目) 河川改良費のうち | 6,171,567,000円 |
| (目) 海岸保全費 | 302,907,000円 |
| (目) 砂防管理費のうち | 56,044,000円 |
| (目) 砂防費のうち | 8,714,099,000円 |
| (目) 港湾管理費 | 155,234,000円 |
| (目) 港湾建設費 | 3,217,504,000円 |
| (目) 都市計画総務費のうち | 46,364,000円 |
| (目) 都市整備費 | 6,080,333,000円 |
| (目) 公園費 | 3,400,636,000円 |
| 計 | 33,983,812,000円 |
- (2) 用地買収、補償交渉に日時を要したため
- | | |
|------------------|----------------|
| (目) 道路橋りょう管理費のうち | 6,228,029,000円 |
|------------------|----------------|

(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	8,727,628,000円
(目) 河川管理費のうち	33,908,000円
(目) 河川改良費のうち	12,894,258,000円
(目) 砂防管理費のうち	3,202,000円
(目) 砂防費のうち	456,598,000円
計	28,343,623,000円
(3) 国及び補助団体において計画、設計協議に日時を要したため	
(目) 河川改良費のうち	1,744,833,000円
(目) 砂防管理費のうち	754,000円
(目) 砂防費のうち	111,675,000円
(目) 都市計画費のうち	231,260,000円
(目) 住宅対策費のうち	56,576,000円
計	2,145,098,000円
(4) 補助団体において用地買収、補償交渉に日時を要したため	
(目) 都市計画総務費のうち	5,000,000円
(目) 都市計画費のうち	930,870,000円
(目) 住宅対策費のうち	3,696,000円
計	939,566,000円

第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
145,058,568,000	144,941,571,422	0	0	116,996,578	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、116,996,578円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	61,834,003円
(目) 運転免許費	12,775,715円
(目) 一般警察活動費	5,163,448円
(目) 刑事警察費	17,717,218円
(目) 交通指導取締費	16,252,718円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円			円	円	%
492,017,333,046	486,214,771,167	5,651,257,000	0	151,304,879	98.8

予算現額に対する支出済額の割合は98.8%で、151,304,879円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 繰越明許費として繰越した県立丹波林間学校解体工事において、実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 体育振興費 11,606,014円

(2) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 教育連絡調整費 13,213,157円

(目) 小学校教職員費 15,625,108円

(目) 中学校教職員費 5,467,936円

(目) 高等学校総務費 37,039,009円

(目) 高等学校教育振興費 5,884,650円

(目) 養護学校費 6,621,107円

(目) 大学費 19,306,809円

(目) 私学振興費 8,682,835円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議に日時を要したため

(目) 高等学校建設費 5,073,677,000円

(目) 盲聾学校費 542,730,000円

計

5,616,407,000円

(2) 補助団体において計画、設計協議に日時を要したため

(目) 文化財保護費 34,850,000円

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
71,560,838,000	19,149,562,627	51,657,047,000	75,734,000	678,494,373	26.8

予算現額に対する支出済額の割合は26.8%で、678,494,373円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 社会福祉施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
 - (目) 県有施設等災害復旧費 658,828,940円
- (2) 国が行う災害復旧事業の実績が見込みを下回ったことに伴い負担金の納付額が減少したこと等のため
 - (目) 公共土木施設等災害復旧費 13,518,441円
- (3) 実績が見込みを下回ったこと等のため
 - (目) 公共農林水産施設災害復旧費 6,146,992円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

- (1) 計画、設計協議に日時を要したため
 - (目) 公共農林水産施設災害復旧費のうち 2,137,219,000円
 - (目) 公共土木施設等災害復旧費 30,269,935,000円
 - (目) 県有施設等災害復旧費のうち 507,483,000円
 - 計 32,914,637,000円
- (2) 補助団体において計画、設計協議に日時を要したため
 - (目) 公共農林水産施設災害復旧費のうち 18,783,672,000円
 - (目) 県有施設等災害復旧費のうち 34,472,000円
 - 計 18,818,144,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
269,606,225,000	269,605,659,665	0	0	565,335	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

第13款 予 備 費

予 算 現 額			支出済額	不用額	当初予算額に 対する予備費 支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	△1,000,000,000	0	0	0	100.0

予備費充当状況は、別表第9「予備費充当額調」[120頁]のとおりである。

第 6 特別会計の会計別状況

県 行 造 林 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（△印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,501,000	34,498,096	34,498,096	0	0	△ 2,904	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,501,000	34,498,096	0	0	2,904	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも34,498,096円となっている。

- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。

- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,552,015,000	3,769,575,587	3,616,199,399	496,393	152,879,795	64,184,399	95.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対 する支出済額 の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,552,015,000	3,551,967,291	0	0	47,709	99.9

1 収入済額3,616,199,399円、支出済額3,551,967,291円で、歳入歳出差引額は64,232,108円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し64,184,399円収入増となっている。これは、21,845円収入減となったものの、64,206,244円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

港湾施設使用料の実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料

64,117,521円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公共事業用地先行取得事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
76,033,883,000	76,033,877,564	76,033,877,564	0	0	△ 5,436	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対 する支出済額 の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
76,033,883,000	76,033,877,564	0	0	5,436	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも 76,033,877,564 円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
39,504,574,000	39,319,192,012	36,793,315,087	53, 469,948	2, 472,406,977	△2, 711,258,913	93.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
39,504,574,000	36,556,340,418	2,838,552,000	0	109,681,582	92.5

1 収入済額36,793,315,087円、支出済額36,556,340,418円で、歳入歳出差引額は236,974,669円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し2,711,258,913円収入減となっている。これは、181,110,771円収入増となったものの、2,892,369,684円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

ア 県営住宅家賃収入国庫補助金及び県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が見込みを上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃収入国庫補助金 100,034,000円

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 51,145,000円

イ ひょうご県民住宅使用料、県営住宅家賃損害賠償金及び火災共済給付金の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 使 用 料

(節) ひょうご県民住宅使用料 6,864,589円

(目) 雑 入

(節) 弁 償 金 6,919,144円

(節) 雑 入 5,774,175円

(2) 収入減となった主なもの

ア 公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金

(節) 県営住宅建設費国庫負担金 894,456,000円

(目)	国庫補助金	
(節)	既設県営住宅改善事業費国庫補助金	444,797,000円
(節)	県営住宅駐車場整備費国庫補助金	8,169,000円
(目)	県債	
(節)	県営住宅建設事業債のうち	1,019,000,000円
(節)	既設県営住宅改善事業債	443,000,000円
(節)	県営住宅団地駐車場整備事業債	16,000,000円
イ	公営住宅整備事業の実績が見込みを下回ったため	
(目)	県債	
(節)	県営住宅建設事業債のうち	66,000,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.5%で、109,681,582円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	建設費	87,644,680円
(目)	管理費	22,034,041円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したため

(目)	建設費	1,953,632,000円
(目)	管理費	884,920,000円
	計	2,838,552,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,965,486,000	6,908,254,014	6,907,914,308	0	339,706	△ 57,571,692	99.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,965,486,000	6,801,896,436	103,979,000	0	59,610,564	97.7

1 収入済額6,907,914,308円、支出済額6,801,896,436円で、歳入歳出差引額は106,017,872円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し57,571,692円収入減となっている。これは、8,194,692円収入増となったものの、65,766,384円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

県立文化体育館等の施設利用実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料

(節) 施設使用料

5,530,350円

(2) 収入減となった主なもの

台風23号等による兵庫県立フラワーセンターほか6施設の災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 県 債

(節) 県有施設等災害復旧事業債

61,660,170円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.7%で、59,610,564円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

台風23号等による兵庫県立フラワーセンターほか6施設の災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管 理 費	58,146,768円
-----------	-------------

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したため

(目) 施 設 整 備 費	77,827,000円
---------------	-------------

(目) 管 理 費	26,152,000円
-----------	-------------

計	103,979,000円
---	--------------

流域下水道事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,476,476,000	34,179,919,053	34,179,919,053	0	0	△1, 296,556,947	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,476,476,000	33,829,210,211	1,383,508,000	0	263,757,789	95.4

1 収入済額34,179,919,053円、支出済額33,829,210,211円で、歳入歳出差引額は350,708,842円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し1,296,556,947円収入減となっている。これは、5,881円収入増となったものの、1,296,562,828円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

(1) 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金

(節) 流域下水道費国庫負担金 864,748,000円

(目) 県債

(節) 流域下水道事業債 263,000,000円

(2) 流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 負担金

(節) 流域下水道費負担金 158,390,900円

(3) 流域下水汚泥処理維持管理受託事業において、搬入汚泥量が見込みを下回ったこと等のため

(目) 受託事業収入

(節) 下水道事業受託費収入 10,171,703円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.4%で、263,757,789円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水道の維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費 263,215,272円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したため

(目) 施設整備費 1,383,508,000円

庁 用 自 動 車 管 理

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
384,470,000	385,775,023	385,775,023	0	0	1,305,023	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
384,470,000	383,630,655	0	0	839,345	99.8

- 1 収入済額385,775,023円、支出済額383,630,655円で、歳入歳出差引額は2,144,368円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 債 費

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
468,703,886,000	468,701,376,914	468,701,376,914	0	0	△ 2,509,086	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
468,703,886,000	468,701,376,914	0	0	2,509,086	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも 468,701,376,914円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

なお、県債の償還状況は、別表第8「起債額、償還額調」[117頁]のとおりである。

自治振興助成事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,766,262,000	3,706,129,268	3,706,129,268	0	0	△60, 132,732	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,766,262,000	3,648,914,610	0	0	117,347,390	96.9

1 収入済額3,706,129,268円、支出済額3,648,914,610円で、歳入歳出差引額は57,214,658円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し60,132,732円収入減となっている。これは、3,588円収入増となったものの、60,136,320円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

(1) 自治振興事業貸付金償還金に係る繰上償還の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 償 還 金 10,135,320円

(2) 生活排水処理対策事業補助金の補助実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増したため

(目) 一般会計繰入金 50,000,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は96.9%で、117,347,390円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

市町が行う生活排水処理対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 自治振興助成事業費 32,847,390円

(目) 生活排水処理対策事業費 84,500,000円

母子寡婦福祉資金

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
385,409,000	1,045,736,112	817,238,551	842,976	227,654,585	431,829,551	78.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
385,409,000	315,270,598	0	0	70,138,402	81.8

1 収入済額817,238,551円、支出済額315,270,598円で、歳入歳出差引額は501,967,953円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し431,829,551円収入増となっている。これは、4,030,517円収入減となったものの、435,860,068円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金

435,860,068円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は81.8%で、70,138,402円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が見込みを下回ったため

(目) 貸付金

67,613,000円

農 業 改 良 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
125,210,000	1,563,244,844	1,520,419,052	0	42,825,792	1,395,209,052	97.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
125,210,000	124,834,895	0	0	375,105	99.7

1 収入済額1,520,419,052円、支出済額124,834,895円で、歳入歳出差引額は1,395,584,157円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し1,395,209,052円収入増となっている。これは、373,222円収入減となったものの、1,395,582,274円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 366,198,857円

(目) 繰 越 金 1,027,798,854円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

産 業 開 発 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
536,264,876,000	542,647,728,314	537,188,658,250	2, 373,465	5, 456,696,599	923,782,250	99.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
536,264,876,000	533,290,539,519	0	0	2, 974,336,481	99.4

1 収入済額537,188,658,250円、支出済額533,290,539,519円で、歳入歳出差引額は3,898,118,731円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し923,782,250円収入増となっている。これは、2,708,674,211円収入減となったものの、3,632,456,461円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

ア 地球環境保全資金貸付金等の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 繰入金 ((項) 環境保全資金収入)

(節) 一般会計繰入金 1,329,610,083円

イ 地球環境保全資金貸付金及び最新規制適合車等代替促進特別貸与資金貸付金の実績が見込みを下回ったことに伴いこれに対応する償還金が減少したため

(目) 償還金 ((項) 環境保全資金収入)

(節) 環境保全設備設置資金貸付金償還金 805,029,000円

(節) 環境保全設備設置貸与資金貸付金償還金 519,756,000円

ウ 実績が見込みを下回ったため

(目) 繰越金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 設備資金繰越金	41,940,465円
(目) 県債	
(節) 集積区域整備資金貸付金債	5,956,000円
(2) 収入増となった主なもの	
ア 設備近代化資金貸付金償還金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため	
(目) 償還金 ((項) 中小企業振興資金収入)	
(節) 設備近代化資金貸付金償還金	143,171,000円
(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金	50,969,000円
(節) 小規模企業者等設備資金貸付金償還金	124,517,000円
(節) 地場産業等振興資金貸付金償還金	37,080,000円
(目) 繰越金 ((項) 中小企業振興資金収入)	
(節) 小規模企業者等設備導入資金繰越金	3,269,450,879円
イ 機械貸与資金貸付金償還金の繰上償還があったため	
(目) 償還金 ((項) 中小企業振興資金収入)	
(節) 機械貸与資金貸付金償還金	7,164,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、2,974,336,481円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

(1) 地球環境保全資金貸付金、小規模企業者等設備資金貸付金、地場産業等振興資金貸付金及び集積区域整備資金貸付金等の実績が見込みを下回ったこと等のため	
(目) 環境保全資金貸付金	1,324,785,574円
(目) 小規模企業者等設備導入資金貸付金	68,448,604円
(目) 中小企業設備資金貸付金	239,197,000円
(目) 中小企業高度化資金貸付金	8,153,289円
(2) 地球環境保全資金貸付金償還金等の実績が見込みを下回ったことにより、これに対応する一般会計への繰出金が減少したため	
(目) 一般会計繰出金 ((項) 環境保全資金)	1,324,776,094円

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
50,428,000	383,827,721	380,557,683	0	3,270,038	330,129,683	99.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
50,428,000	50,395,591	0	0	32,409	99.9

1 収入済額380,557,683円、支出済額50,395,591円で、歳入歳出差引額は330,162,092円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し330,129,683円収入増となっている。これは、2,409円収入減となったものの、330,132,092円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金

329,900,986円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
110,049,000	348,283,180	346,883,180	0	1,400,000	236,834,180	99.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
110,049,000	109,973,771	0	0	75,229	99.9

1 収入済額346,883,180円、支出済額109,973,771円で、歳入歳出差引額は236,909,409円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し236,834,180円収入増となっている。これは、72,229円収入減となったものの、236,906,409円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 129,852,000円

(目) 繰 越 金 106,920,724円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

別

表

特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額 (A)	歳出額 (B)	歳入歳出差引額 ((A)-(B)) (C)
県行造林事業	円 34,498,096	円 34,498,096	円 0
港湾整備事業	3,616,199,399	3,551,967,291	64,232,108
公共事業用地先行取得事業	76,033,877,564	76,033,877,564	0
県営住宅事業	36,793,315,087	36,556,340,418	236,974,669
勤労者総合福祉施設整備事業	6,907,914,308	6,801,896,436	106,017,872
流域下水道事業	34,179,919,053	33,829,210,211	350,708,842
庁用自動車管理	385,775,023	383,630,655	2,144,368
公債費	468,701,376,914	468,701,376,914	0
自治振興助成事業	3,706,129,268	3,648,914,610	57,214,658
母子寡婦福祉資金	817,238,551	315,270,598	501,967,953
農業改良資金	1,520,419,052	124,834,895	1,395,584,157
産業開発資金	537,188,658,250	533,290,539,519	3,898,118,731
林業・木材産業改善資金	380,557,683	50,395,591	330,162,092
沿岸漁業改善資金	346,883,180	109,973,771	236,909,409
合計	1,170,612,761,428	1,163,432,726,569	7,180,034,859

一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	円 528,113,458,000	円 558,311,215,865	円 528,372,457,665
2 地方消費税清算金	102,488,000,000	102,488,173,845	102,488,173,845
3 地方譲与税	14,927,344,000	14,927,344,000	14,927,344,000
4 地方特例交付金	15,889,198,000	15,889,198,000	15,889,198,000
5 地方交付税	389,117,208,000	389,117,208,000	389,117,208,000
6 交通安全対策 特別交付金	1,899,000,000	1,898,460,000	1,898,460,000
7 分担金及び負担金	14,770,301,000	14,756,562,455	14,756,562,455
8 使用料及び手数料	30,476,560,000	30,366,354,226	30,337,008,266
9 国庫支出金	341,737,734,000	263,541,781,860	263,541,781,860
10 財産収入	17,823,345,000	17,863,199,409	17,863,011,209
11 寄附金	491,188,000	547,653,941	547,653,941
12 繰入金	341,595,360,000	340,098,538,587	340,098,538,587
13 繰越金	4,773,981,000	4,773,981,487	4,773,981,487
14 諸収入	93,472,727,000	95,240,135,136	93,384,582,743
15 県債	356,436,486,000	298,015,953,503	298,015,953,503
合計	2,254,011,890,000	2,147,835,760,314	2,116,011,915,561

歳出決算額調

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減(△)	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
1,751,485,303	28,187,272,897	258,999,665	100.0	94.6	25.0
0	0	173,845	100.0	100.0	4.8
0	0	0	100.0	100.0	0.7
0	0	0	100.0	100.0	0.7
0	0	0	100.0	100.0	18.4
0	0	△540,000	99.9	100.0	0.1
0	0	△13,738,545	99.9	100.0	0.7
242,434	29,103,526	△139,551,734	99.5	99.9	1.4
0	0	△78,195,952,140	77.1	100.0	12.5
0	188,200	39,666,209	100.2	99.9	0.9
0	0	56,465,941	111.5	100.0	0.0
0	0	△1,496,821,413	99.6	100.0	16.1
0	0	487	100.0	100.0	0.2
90,131,823	1,765,420,570	△88,144,257	99.9	98.1	4.4
0	0	△58,420,532,497	83.6	100.0	14.1
1,841,859,560	29,981,985,193	△137,999,974,439	93.9	98.5	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	2,971,170,000 円	2,958,245,397 円
2 総 務 費	287,051,332,478	282,994,350,552
3 民 生 費	156,705,875,000	154,545,503,295
4 衛 生 費	50,938,226,000	48,873,386,799
5 労 働 費	14,469,223,000	14,430,108,390
6 農 林 水 産 費	84,814,462,976	72,665,571,620
7 商 工 費	278,302,166,000	278,217,695,221
8 土 木 費	400,516,470,500	334,184,913,780
9 警 察 費	145,058,568,000	144,941,571,422
10 教 育 費	492,017,333,046	486,214,771,167
11 災 害 復 旧 費	71,560,838,000	19,149,562,627
12 公 債 費	269,606,225,000	269,605,659,665
13 予 備 費	0	0
合 計	2,254,011,890,000	2,108,781,339,935

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比
円 0	円 12,924,603	% 99.6	% 0.1
3,814,312,000	242,669,926	98.6	13.4
1,617,226,000	543,145,705	98.6	7.3
321,798,000	1,743,041,201	95.9	2.3
0	39,114,610	99.7	0.7
11,956,000,000	192,891,356	85.7	3.4
0	84,470,779	99.9	13.2
65,412,099,000	919,457,720	83.4	15.9
0	116,996,578	99.9	6.9
5,651,257,000	151,304,879	98.8	23.1
51,732,781,000	678,494,373	26.8	0.9
0	565,335	99.9	12.8
0	0	—	0.0
140,505,473,000	4,725,077,065	93.6	100.0

特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 34,501,000	円 34,498,096	円 34,498,096
港湾整備事業	3,552,015,000	3,769,575,587	3,616,199,399
公共事業用地先行取得事業	76,033,883,000	76,033,877,564	76,033,877,564
県営住宅事業	39,504,574,000	39,319,192,012	36,793,315,087
勤労者総合福祉施設整備事業	6,965,486,000	6,908,254,014	6,907,914,308
流域下水道事業	35,476,476,000	34,179,919,053	34,179,919,053
庁用自動車管理	384,470,000	385,775,023	385,775,023
公債費	468,703,886,000	468,701,376,914	468,701,376,914
自治振興助成事業	3,766,262,000	3,706,129,268	3,706,129,268
母子寡婦福祉資金	385,409,000	1,045,736,112	817,238,551
農業改良資金	125,210,000	1,563,244,844	1,520,419,052
産業開発資金	536,264,876,000	542,647,728,314	537,188,658,250
林業・木材産業改善資金	50,428,000	383,827,721	380,557,683
沿岸漁業改善資金	110,049,000	348,283,180	346,883,180
合計	1,171,357,525,000	1,179,027,417,702	1,170,612,761,428

歳出決算額調

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減(△)	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の前年度に対する増減(△)率
円	円	円	%	%	%	%
0	0	△2,904	99.9	100.0	0.0	△24.7
496,393	152,879,795	64,184,399	101.8	95.9	0.3	△3.6
0	0	△5,436	99.9	100.0	6.5	△37.0
53,469,948	2,472,406,977	△2,711,258,913	93.1	93.6	3.2	△8.6
0	339,706	△57,571,692	99.2	99.9	0.6	△8.4
0	0	△1,296,556,947	96.3	100.0	2.9	7.5
0	0	1,305,023	100.3	100.0	0.0	14.8
0	0	△2,509,086	99.9	100.0	40.1	10.7
0	0	△60,132,732	98.4	100.0	0.3	19.6
842,976	227,654,585	431,829,551	212.0	78.1	0.1	0.1
0	42,825,792	1,395,209,052	1214.3	97.3	0.1	△12.0
2,373,465	5,456,696,599	923,782,250	100.2	99.0	45.9	7.5
0	3,270,038	330,129,683	754.7	99.1	0.0	1.2
0	1,400,000	236,834,180	315.2	99.6	0.0	△7.2
57,182,782	8,357,473,492	△744,763,572	99.9	99.3	100.0	3.2

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 34,501,000	円 34,498,096
港 湾 整 備 事 業	3,552,015,000	3,551,967,291
公共事業用地先行取得事業	76,033,883,000	76,033,877,564
県 営 住 宅 事 業	39,504,574,000	36,556,340,418
勤労者総合福祉施設整備事業	6,965,486,000	6,801,896,436
流 域 下 水 道 事 業	35,476,476,000	33,829,210,211
庁 用 自 動 車 管 理	384,470,000	383,630,655
公 債 費	468,703,886,000	468,701,376,914
自 治 振 興 助 成 事 業	3,766,262,000	3,648,914,610
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	385,409,000	315,270,598
農 業 改 良 資 金	125,210,000	124,834,895
産 業 開 発 資 金	536,264,876,000	533,290,539,519
林業・木材産業改善資金	50,428,000	50,395,591
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	110,049,000	109,973,771
合 計	1,171,357,525,000	1,163,432,726,569

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比	支出済額の 前年度に 対する 増減(Δ)率
円	円	%	%	%
0	2,904	99.9	0.0	Δ24.7
0	47,709	99.9	0.3	Δ4.4
0	5,436	99.9	6.5	Δ37.0
2,838,552,000	109,681,582	92.5	3.2	Δ8.8
103,979,000	59,610,564	97.7	0.6	Δ9.4
1,383,508,000	263,757,789	95.4	2.9	8.8
0	839,345	99.8	0.0	14.5
0	2,509,086	99.9	40.3	10.7
0	117,347,390	96.9	0.3	19.9
0	70,138,402	81.8	0.0	Δ0.3
0	375,105	99.7	0.0	Δ79.9
0	2,974,336,481	99.4	45.9	7.8
0	32,409	99.9	0.0	876.6
0	75,229	99.9	0.0	Δ30.9
4,326,039,000	3,598,759,431	99.3	100.0	3.3

繰越明

会計別	款	項	事業名	
一般会計	総務費	企画費	ケーブルテレビ施設整備支援事業補助ほか2件	
	"	防災費	消防防災ヘリコプター機体更新事業	
	"	庁舎整備費	災害に強い庁舎づくり整備事業	
	民生費	社会福祉費	たじま荘整備事業ほか8件	
	"	児童福祉費	市町立保育所整備事業補助ほか1件	
	衛生費	公衆衛生費	精神障害者社会復帰施設整備事業補助	
	"	環境衛生費	県施設省エネ改修事業ほか2件	
	"	医薬費	ふれあい・やすらぎ温泉地施設整備事業補助	
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか1件	
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか17件	
	"	林業費	木の香るまちづくり事業補助ほか10件	
	"	水産業費	公共事業漁港改良事業ほか1件	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか12件	
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか21件	
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか13件	
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか10件	
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件	
	"	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか1件	
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業	
	"	特殊学校費	盲聾学校整備事業	
	"	社会教育費	文化財保存整備事業補助	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか9件	
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
	"	県有施設等災害復旧費	母と子の島災害復旧事業ほか12件	
	計			
	特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
		勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	自然活用型野外CSR事業ほか2件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか1件	
計				
合		計		

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
3,755,626,000	2,739,100,000	0	2,728,100,000	2,728,100,000	11,000,000
798,000,000	798,000,000	0	1,000,000	1,000,000	797,000,000
277,212,000	277,212,000	0	2,212,000	2,212,000	275,000,000
5,818,416,000	1,104,685,000	0	52,716,000	52,716,000	1,051,969,000
894,894,000	156,727,000	0	2,819,000	2,819,000	153,908,000
129,660,000	37,013,000	0	1,030,000	1,030,000	35,983,000
781,623,000	249,985,000	5,780,000	2,980,000	8,760,000	241,225,000
156,800,000	34,800,000	0	2,400,000	2,400,000	32,400,000
690,073,000	125,369,000	0	9,141,000	9,141,000	116,228,000
17,495,363,000	4,022,537,000	536,492,000	56,196,000	592,688,000	3,429,849,000
15,014,473,000	6,696,379,000	36,428,000	47,456,000	83,884,000	6,612,495,000
3,077,670,000	1,068,968,000	39,680,000	6,454,000	46,134,000	1,022,834,000
63,943,401,000	20,548,474,000	11,020,000	30,550,000	41,570,000	20,506,904,000
38,129,433,000	21,095,521,000	84,266,000	37,758,000	122,024,000	20,973,497,000
16,079,074,000	9,304,012,000	165,660,000	22,320,000	187,980,000	9,116,032,000
13,170,567,000	3,372,738,000	0	14,385,000	14,385,000	3,358,353,000
39,002,047,000	10,694,463,000	1,553,169,000	160,795,000	1,713,964,000	8,980,499,000
1,522,220,000	60,272,000	0	28,288,000	28,288,000	31,984,000
9,493,800,000	5,073,677,000	0	3,677,000	3,677,000	5,070,000,000
802,317,000	542,730,000	0	1,730,000	1,730,000	541,000,000
52,500,000	34,850,000	0	34,850,000	34,850,000	0
25,892,530,000	20,920,891,000	0	351,774,000	351,774,000	20,569,117,000
37,978,714,000	30,194,201,000	8,858,000	8,719,000	17,577,000	30,176,624,000
1,618,476,000	541,955,000	0	9,720,000	9,720,000	532,235,000
296,574,889,000	139,694,559,000	2,441,353,000	3,617,070,000	6,058,423,000	133,636,136,000
10,220,315,000	2,838,552,000	22,179,000	0	22,179,000	2,816,373,000
401,908,000	103,979,000	77,827,000	0	77,827,000	26,152,000
8,391,434,000	1,383,508,000	255,960,000	0	255,960,000	1,127,548,000
19,013,657,000	4,326,039,000	355,966,000	0	355,966,000	3,970,073,000
315,588,546,000	144,020,598,000	2,797,319,000	3,617,070,000	6,414,389,000	137,606,209,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	民生費	社会福祉費	身体障害者療護施設整備事業補助ほか1件	円 555,493,000	円 199,679,000
	農林水産費	農地費	公共事業一般農道整備事業	420,050,000	397,550,000
	〃	林業費	公共事業治山事業	796,313,000	776,066,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路交通安全施設整備事業	5,225,546,000	5,215,331,000
	〃	河川海岸費	公共事業総合治水対策事業	911,512,000	623,468,000
	〃	砂防費	公共事業急傾斜地対策砂防事業	1,632,252,000	1,593,892,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	657,000,000	581,266,000
	計				10,198,166,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
支出未済額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
355,814,000	0	355,814,000	181,000,000	9,481,000	190,481,000	165,333,000
22,500,000	0	22,500,000	12,000,000	335,000	12,335,000	10,165,000
20,247,000	0	20,247,000	10,000,000	313,000	10,313,000	9,934,000
10,215,000	0	10,215,000	5,000,000	107,000	5,107,000	5,108,000
288,044,000	0	288,044,000	143,000,000	1,022,000	144,022,000	144,022,000
38,360,000	0	38,360,000	19,918,000	221,000	20,139,000	18,221,000
75,734,000	0	75,734,000	24,000,000	1,220,000	25,220,000	50,514,000
810,914,000	0	810,914,000	394,918,000	12,699,000	407,617,000	403,297,000

別表第6

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		274,553,673,499	570,260,166,590
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	31,448,788	0
	港 湾 整 備 事 業	509,037,000	0
	公共事業用地先行取得事業	12,814,512,374	10,088,975,190
	県 営 住 宅 事 業	2,069,453,000	0
	勤労者総合福祉施設整備事業	6,201,058,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	12,243,056,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	155,554,000	0
	公 債 費	269,605,659,665	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	2,515,614,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	21,926,504	0
	農 業 改 良 資 金	19,905,778	0
	産 業 開 発 資 金	264,070,306,119	264,464,698,309
	林業・木材産業改善資金	567,591	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,067,771	0
	計	570,260,166,590	274,553,673,499
合 計		844,813,840,089	844,813,840,089

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,048,917,114
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	2,526,231,596
県 営 住 宅 事 業	0	15,695,831,139
流 域 下 水 道 事 業	0	14,063,082,275
公 債 費	35,042,762,808	0
産 業 開 発 資 金	0	708,700,684
合 計	35,042,762,808	35,042,762,808

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	274,553,673,499	570,260,166,590
特 別 会 計	605,302,929,398	309,596,436,307
合 計	879,856,602,897	879,856,602,897

別表第7

公有財産の主な増減内訳

土地(行政財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	59,160,293.25		4,298,772.82		63,459,066.07	
主な増減の内訳	増	2,810,012.26	宝塚新都市(仮称)用地の購入(県土整備部)			
		1,564,694.00	小野市市場用地の購入(県土整備部)			
		18,743.05	あわじ石の寝屋緑地用地の購入(県土整備部)			
	減	46,263.40	丹波総合スポーツセンター用地の用途廃止(産業労働部)			
		33,341.00	消防学校用地の用途廃止(企画管理部)			
		19,010.00	津名高等学校用地の用途廃止(教育委員会)			

(注) 増減の内訳は、所属替え等に伴う増減を除いたものを記載した。(以下同じ。)

土地(普通財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	10,213,240.92		△ 59,172.59		10,154,068.33	
主な増減の内訳	増	179,458.27	土地改良財産の管理替え(農林水産部)			
		46,263.40	丹波総合スポーツセンター用地の用途廃止に伴うもの(産業労働部)			
		33,341.00	消防学校用地の用途廃止に伴うもの(企画管理部)			
	減	179,458.27	土地改良財産の譲与(農林水産部)			
		139,420.75	公社賃貸住宅用地の売払い(県土整備部)			
		19,010.00	津名高等学校用地の交換・譲与(教育委員会)			

建物(行政財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	6,991,624.45		19,742.24		7,011,366.69	
主な増減の内訳	増	57,646.02	公営住宅の新築(県土整備部)			
		10,447.14	西はりま養護学校管理棟等の新築(教育委員会)			
		3,432.27	津名高等学校体育館等の新築(教育委員会)			
	減	25,481.84	公営住宅の用途廃止(県土整備部)			
		11,141.13	津名高等学校本館等の用途廃止(教育委員会)			
		7,697.59	健康センター本館の用途廃止(健康生活部)			

建物(普通財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	270,810.04		7,079.52		277,889.56	
主な増減の内訳	増	25,481.84	公営住宅の用途廃止に伴うもの(県土整備部)			
		11,141.13	津名高等学校本館等の用途廃止に伴うもの(教育委員会)			
		7,697.59	健康センター本館の用途廃止に伴うもの(健康生活部)			
	減	24,356.21	公営住宅の取壊し(県土整備部)			
		11,141.13	津名高等学校本館等の交換(教育委員会)			
		7,697.59	健康センター本館の売払い(健康生活部)			

山林(所有) (単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
		3,104,964.53		△ 988.11		3,103,976.42
増減の内訳	減	988.11 県有林の売払い(農林水産部)				

山林(分収) (単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
		15,926,382.00		△ 445,238.00		15,481,144.00
増減の内訳	減	445,238.00 契約期間満了による分収林契約の解約(農林水産部) (養父市、千種町)				

動産(浮棧橋) (単位: 個)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
		15		1		16
増減の内訳	増	1 購入(教育委員会)				

物権(地上権) (単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
		15,960,539.00		△ 445,238.00		15,515,301.00
増減の内訳	減	445,238.00 分収林契約の解約に伴うもの(農林水産部)				

無体財産権(特許権) (単位: 件)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
		26		△ 3		23
増減の内訳	増	3 育苗培土及びその製造方法並びに耐病性苗の育成方法/平成16年7月登録 卵子または胚のガラス化用具及び方法 / 平成16年8月登録 高機能性牛乳の生産方法 / 平成17年2月登録 (以上 農林水産部: 農林水産技術総合センター)				
	減	6 防振ゴムの製造方法 / 平成16年5月権利消滅 表面粗さ測定装置 / 平成16年9月権利消滅 表面粗さ測定方法 / 平成16年9月権利消滅 スパイク金具 / 平成16年9月持分移転登録 表面粗さ測定装置 / 平成17年1月権利消滅 (以上 産業労働部: 工業技術センター) 珠芽を利用したニンニクの生産方法/平成17年2月権利消滅 (農林水産部: 農林水産技術総合センター)				

無体財産権(実用新案権)

(単位：件)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	1		1		2	
増減の内訳	増	1	ヒメイワダレソウの苗カーペット/平成16年5月登録 (農林水産部：農林水産技術総合センター)			

有価証券(株 券)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	16,840,168		1,285,000		18,125,168	
増減の内訳	増	1,155,000	関西国際空港株式会社(県土整備部)			
		130,000	神戸空港ターミナル株式会社(県土整備部)			

出資による権利(寄附行為に係る出えん金)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	35,794,264		1,405,335		37,199,599	
増減の内訳	増	1,168,335	財団法人道府県会館(県土整備部)			
		100,000	財団法人兵庫県住宅再建共済基金(県土整備部)			
		87,000	環境再生保全機構(健康生活部)			
		50,000	財団法人ひょうご情報教育機構(企画管理部)			

出資による権利(その他の出資による権利)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	190,942,209		6,640,010		197,582,219	
増減の内訳	増	5,210,010	本州四国連絡橋公団(県土整備部)			
		1,080,000	阪神高速道路公団(県土整備部)			
		350,000	兵庫県道路公社(県土整備部)			

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成15年度末 現在高	平成16年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	2,323,522,322,648	276,242,000,000	230,965,072,819	2,368,799,249,829
(1) 教育	176,972,375,416	22,330,000,000	21,795,400,559	177,506,974,857
(2) 警察	35,102,406,057	4,470,000,000	6,544,723,201	33,027,682,856
(3) 保健衛生	40,235,299,786	756,000,000	3,366,241,744	37,625,058,042
(4) 普通土木	1,708,041,299,384	199,312,000,000	163,310,656,239	1,744,042,643,145
(5) 農業土木	76,557,184,169	7,934,000,000	9,857,267,834	74,633,916,335
(6) 産業経済	148,380,890,085	14,967,000,000	14,555,301,198	148,792,588,887
(7) 社会及び労働施設	112,704,157,422	25,256,000,000	9,789,617,044	128,170,540,378
(8) 庁舎	25,528,710,329	1,217,000,000	1,745,865,000	24,999,845,329
2 災害復旧債	65,327,322,136	6,080,000,000	14,102,290,400	57,305,031,736
(1) 土木	4,293,630,609	4,243,675,000	6,988,473,174	1,548,832,435
(2) 農林	1,364,808,249	777,000,000	40,515,375	2,101,292,874
(3) その他	59,668,883,278	1,059,325,000	7,073,301,851	53,654,906,427
3 その他	1,128,151,242,457	119,166,293,333	(586,670,000,000) 34,705,438,140	625,942,097,650
(1) 転貸債	469,015,447	102,000,000	88,554,793	482,460,654
(2) 貸付金	665,112,704,655	363,793,333	(586,670,000,000) 4,759,769,274	74,046,728,714
(3) 出資出えん金	156,806,612,355	15,056,000,000	13,675,934,073	158,186,678,282
(4) 特例法2条債	5,636,090,000	0	495,300,000	5,140,790,000
(5) 財政対策債	2,064,440,000	0	169,680,000	1,894,760,000
(6) 減税補てん債	88,005,060,000	22,226,000,000	14,056,040,000	96,175,020,000
(7) 臨時税収補てん債	19,955,520,000	0	1,460,160,000	18,495,360,000
(8) 臨時財政対策債	165,217,800,000	73,418,500,000	0	238,636,300,000
(9) 平成14年度減収補てん債	16,784,000,000	0	0	16,784,000,000
(10) 退職手当債	8,100,000,000	8,000,000,000	0	16,100,000,000
合計	3,517,000,887,241	401,488,293,333	(586,670,000,000) 279,772,801,359	3,052,046,379,215

(注) 「償還額」欄に、平成17年3月31日付けで精算のため公債費特別会計に移管した阪神・淡路大震災復興基金貸付金債を()外書きした。

特 別 会 計

会計別	区 分	平成15年度末	平成 16 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
港湾整備事業	1 普通債	18,276,856,166	1,261,000,000	1,724,592,635	17,813,263,531
	(1)港湾施設整備等	18,276,856,166	1,261,000,000	1,724,592,635	17,813,263,531
	2 災害復旧債	37,512,096	0	18,439,905	19,072,191
	計	18,314,368,262	1,261,000,000	1,743,032,540	17,832,335,722
先行取得事業用地	1 普通債	136,884,000,000	37,311,000,000	47,000,000	174,148,000,000
	(1)産業経済	129,223,000,000	37,311,000,000	47,000,000	166,487,000,000
	(2)社会及び労働施設	7,661,000,000	0	0	7,661,000,000
	計	136,884,000,000	37,311,000,000	47,000,000	174,148,000,000
県営住宅事業	1 普通債	195,742,354,729	10,806,000,000	12,853,710,910	193,694,643,819
	(1)公営住宅	195,742,354,729	10,806,000,000	12,853,710,910	193,694,643,819
	2 災害復旧債	1,473,728,580	137,000,000	538,083,343	1,072,645,237
	計	197,216,083,309	10,943,000,000	13,391,794,253	194,767,289,056
流域下水道事業	1 普通債	131,759,313,101	2,948,000,000	9,828,864,252	124,878,448,849
	(1)流域下水道	131,759,313,101	2,948,000,000	9,828,864,252	124,878,448,849
	計	131,759,313,101	2,948,000,000	9,828,864,252	124,878,448,849
公債費	1 その他	0	(586,670,000,000)	0	586,670,000,000
	(1)貸付金	0	(586,670,000,000)	0	586,670,000,000
	計	0	(586,670,000,000)	0	586,670,000,000
福祉資金	1 その他	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	(1)貸付金	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	計	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
農業改良資金	1 その他	228,889,000	23,308,000	0	252,197,000
	(1)貸付金	228,889,000	23,308,000	0	252,197,000
	計	228,889,000	23,308,000	0	252,197,000
産業資金	1 その他	64,725,477,577	116,098,000	3,554,480,000	61,287,095,577
	(1)貸付金	64,725,477,577	116,098,000	3,554,480,000	61,287,095,577
	計	64,725,477,577	116,098,000	3,554,480,000	61,287,095,577
合 計		551,375,094,749	(586,670,000,000) 52,602,406,000	28,565,171,045	1,162,082,329,704

(注) 「起債額」欄に平成17年3月31日付けで精算のため一般会計から移管された阪神・淡路大震災復興基金貸付金債を()外書きした。

企 業 会 計

会計別	区 分	平成15年度末	平成16年度		
		現在高	起債額	償還額	年度末現在高
		円	円	円	円
病院事業	1 普通債	73,720,365,894	2,600,000,000	5,060,480,626	71,259,885,268
	(1) 病院	73,720,365,894	2,600,000,000	5,060,480,626	71,259,885,268
	2 災害復旧債	204,945,544	0	13,981,927	190,963,617
	計	73,925,311,438	2,600,000,000	5,074,462,553	71,450,848,885
水道用水事業	1 普通債	125,170,162,610	4,184,000,000	10,487,523,887	118,866,638,723
	(1) 上水道	125,170,162,610	4,184,000,000	10,487,523,887	118,866,638,723
	計	125,170,162,610	4,184,000,000	10,487,523,887	118,866,638,723
工業用水事業	1 普通債	19,882,763,024	803,000,000	1,477,991,681	19,207,771,343
	(1) 工業用水	19,882,763,024	803,000,000	1,477,991,681	19,207,771,343
	計	19,882,763,024	803,000,000	1,477,991,681	19,207,771,343
電気事業	1 普通債	532,506,616	0	42,145,799	490,360,817
	(1) 電気	532,506,616	0	42,145,799	490,360,817
	計	532,506,616	0	42,145,799	490,360,817
水源開発	1 普通債	953,391,853	0	88,608,817	864,783,036
	(1) 工業用水	953,391,853	0	88,608,817	864,783,036
	計	953,391,853	0	88,608,817	864,783,036
地域整備事業	1 普通債	113,868,180,000	13,013,000,000	10,872,180,000	116,009,000,000
	(1) 土地造成	80,820,000,000	12,071,000,000	9,568,000,000	83,323,000,000
	(2) 地域開発	33,048,180,000	942,000,000	1,304,180,000	32,686,000,000
	2 その他	6,927,281,726	0	2,346,689,100	4,580,592,626
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	6,927,281,726	0	2,346,689,100	4,580,592,626
	計	120,795,461,726	13,013,000,000	13,218,869,100	120,589,592,626
合 計	341,259,597,267	20,600,000,000	30,389,601,837	331,469,995,430	

別表第9

予備費

節別	款別	総務費	民生費	農林水産費
報酬		円	円	円 392,000
職員手当等		14,984,405		
報償費		22,600,000	260,120,000	30,132
旅費		139,460		447,935
需用費		1,432,440		3,831,739
役務費		564,690		1,495,147
委託料				1,197,882
使用料及び賃借料		300,000		85,680
負担金、補助及び交付金		44,472,693		48,177,461
補償、補? 及び賠償金				
償還金、利子及び割引料		1,115,790		
合計		85,609,478	260,120,000	55,657,976

充 当 額 調

商 工 費	土 木 費	教 育 費	合 計
円	円	円	円 392,000
		306,979,235	321,963,640
			282,750,132
			587,395
			5,264,179
			2,059,837
			1,197,882
			385,680
4,500,000	34,667,500		131,817,654
	14,000,000	238,465,811	252,465,811
			1,115,790
4,500,000	48,667,500	545,445,046	1,000,000,000

税目別予算、

税目	年度	予算現額			調定額		
		当初予算額	補正予算額	計			
		円	円	円	円		
県民税	個人	16	102,394,000,000	△883,000,000	101,511,000,000	110,049,883,970	
		15	102,288,000,000	△2,976,673,000	99,311,327,000	108,150,811,699	
	法人	16	21,546,000,000	3,843,000,000	25,389,000,000	26,227,904,088	
		15	21,585,000,000	△572,000,000	21,013,000,000	21,492,266,242	
	利子割	16	13,342,000,000	△900,480,000	12,441,520,000	12,441,520,053	
		15	10,177,000,000	2,073,413,000	12,250,413,000	12,250,413,923	
	計	16	137,282,000,000	2,059,520,000	139,341,520,000	148,719,308,111	
		15	134,050,000,000	△1,475,260,000	132,574,740,000	141,893,491,864	
	事業税	個人	16	7,936,000,000	48,000,000	7,984,000,000	9,331,498,135
			15	8,239,000,000	△271,000,000	7,968,000,000	9,387,309,245
法人		16	107,478,000,000	17,722,000,000	125,200,000,000	129,195,345,683	
		15	105,847,000,000	△3,190,000,000	102,657,000,000	104,484,857,438	
計		16	115,414,000,000	17,770,000,000	133,184,000,000	138,526,843,818	
		15	114,086,000,000	△3,461,000,000	110,625,000,000	113,872,166,683	
地方消費税	譲渡割	16	63,190,000,000	△702,918,000	62,487,082,000	62,487,082,930	
		15	61,753,000,000	△791,232,000	60,961,768,000	60,961,768,663	
	貨物割	16	30,029,000,000	1,764,328,000	31,793,328,000	31,793,328,662	
		15	27,686,000,000	147,304,000	27,833,304,000	27,833,304,980	
	計	16	93,219,000,000	1,061,410,000	94,280,410,000	94,280,411,592	
15	89,439,000,000	△643,928,000	88,795,072,000	88,795,073,643			
不動産取得税	16	20,239,000,000	△425,000,000	19,814,000,000	27,237,778,834		
	15	19,480,000,000	1,432,000,000	20,912,000,000	28,879,011,092		
県たばこ税	16	11,049,000,000	129,997,000	11,178,997,000	11,178,997,318		
	15	11,363,000,000	△363,838,000	10,999,162,000	10,999,162,527		
ゴルフ場利用税	16	5,557,000,000	△260,000,000	5,297,000,000	5,620,761,524		
	15	5,581,000,000	328,000,000	5,909,000,000	6,126,963,283		
自動車税	16	67,599,000,000	△1,406,000,000	66,193,000,000	70,391,189,522		
	15	69,673,000,000	△1,975,000,000	67,698,000,000	71,757,614,224		
鉾区税	16	4,000,000	0	4,000,000	4,356,190		
	15	5,000,000	△1,000,000	4,000,000	4,626,300		
自動車取得税	16	17,708,000,000	1,065,914,000	18,773,914,000	18,774,051,200		
	15	17,540,000,000	△355,342,000	17,184,658,000	17,184,658,400		
軽油引取税	16	38,733,000,000	1,221,000,000	39,954,000,000	43,374,202,682		
	15	41,482,000,000	△1,608,000,000	39,874,000,000	44,411,816,752		
狩猟税	16	86,000,000	△1,383,000	84,617,000	84,617,500		
	15	0	0	0	0		
旧法による税	料理飲食等消費税	16	1,000,000	0	1,000,000	5,214,345	
		15	1,000,000	0	1,000,000	11,442,130	
	特別地方消費税	16	9,000,000	△2,000,000	7,000,000	113,483,229	
		15	12,000,000	△2,000,000	10,000,000	163,148,906	
狩猟者登録税	16	0	0	0	0		
	15	52,000,000	501,000	52,501,000	52,501,600		
入猟税	16	0	0	0	0		
	15	36,000,000	867,000	36,867,000	36,867,900		
合計	16	506,900,000,000	21,213,458,000	528,113,458,000	558,311,215,865		
	15	502,800,000,000	△8,124,000,000	494,676,000,000	524,188,545,304		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

決算状況調

(△印は減)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
101,582,901,213	720,095,892	7,746,886,865	71,901,213	100.1	92.3	2.3
99,325,296,034	682,485,429	8,143,030,236	13,969,034	100.0	91.8	△5.2
		(3,288,200)				
25,395,014,295	34,716,865	798,172,928	6,014,295	100.0	96.8	20.8
21,016,133,945	34,603,674	441,528,623	3,133,945	100.0	97.8	△0.6
12,441,520,053	0	0	53	100.0	100.0	1.6
12,250,413,923	0	0	923	100.0	100.0	△35.6
139,419,435,561	754,812,757	8,545,059,793	77,915,561	100.1	93.7	5.1
132,591,843,902	717,089,103	8,584,558,859	17,103,902	100.0	93.4	△8.5
		(61,000)				
7,973,338,262	103,867,118	1,254,292,755	△10,661,738	99.9	85.4	0.0
7,970,378,766	95,821,944	1,321,108,535	2,378,766	100.0	84.9	△5.4
		(17,922,000)				
125,217,995,982	76,386,360	3,900,963,341	17,995,982	100.0	96.9	21.9
102,680,676,640	92,605,815	1,711,574,983	23,676,640	100.0	98.3	1.6
133,191,334,244	180,253,478	5,155,256,096	7,334,244	100.0	96.1	20.4
110,651,055,406	188,427,759	3,032,683,518	26,055,406	100.0	97.2	1.0
62,487,082,930	0	0	930	100.0	100.0	2.5
60,961,768,663	0	0	663	100.0	100.0	△2.8
31,793,328,662	0	0	662	100.0	100.0	14.2
27,833,304,980	0	0	980	100.0	100.0	2.0
94,280,411,592	0	0	1,592	100.0	100.0	6.2
88,795,073,643	0	0	1,643	100.0	100.0	△1.3
		(3,050,754,832)				
19,939,749,790	214,771,322	7,083,257,722	125,749,790	100.6	73.2	△4.9
		(3,270,777,582)				
20,960,143,315	282,404,991	7,636,462,786	48,143,315	100.2	72.6	△10.2
11,178,997,318	0	0	318	100.0	100.0	1.6
10,999,162,527	0	0	527	100.0	100.0	2.3
		(500,000)				
5,307,421,606	26,114,301	287,225,617	10,421,606	100.2	94.4	△10.3
5,918,013,235	0	208,950,048	9,013,235	100.2	96.6	△5.3
		(1,416,000)				
66,204,579,030	289,671,734	3,896,938,758	11,579,030	100.0	94.1	△2.2
67,706,973,095	254,571,124	3,796,070,005	8,973,095	100.0	94.4	△1.8
4,356,190	0	0	356,190	108.9	100.0	△5.8
4,626,300	0	0	626,300	115.7	100.0	1.4
18,774,051,200	0	0	137,200	100.0	100.0	9.2
17,184,658,400	0	0	400	100.0	100.0	4.9
		(1,401,902,531)				
39,979,349,060	251,498,023	3,143,355,599	25,349,060	100.1	92.2	0.3
		(1,615,879,373)				
39,875,827,853	971,284,986	3,564,703,913	1,827,853	100.0	89.8	△4.3
84,617,500	0	0	500	100.0	100.0	皆増
0	0	0	0	-	-	-
676,027	977,049	3,561,269	△323,973	67.6	13.0	64.2
411,825	5,815,960	5,214,345	△588,175	41.2	3.6	△43.4
7,478,547	33,386,639	72,618,043	478,547	106.8	6.6	△30.7
10,783,998	38,881,679	113,483,229	783,998	107.8	6.6	△19.1
0	0	0	0	-	-	皆減
52,501,600	0	0	600	100.0	100.0	△1.9
0	0	0	0	-	-	皆減
36,867,900	0	0	900	100.0	100.0	△1.2
		(4,475,844,563)				
528,372,457,665	1,751,485,303	28,187,272,897	258,999,665	100.0	94.6	6.8
		(4,886,656,955)				
494,787,942,999	2,458,475,602	26,942,126,703	111,942,999	100.0	94.4	△3.3

現年課税分、滞納

区分			平成16年度				平成15年度		
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	
区	分	種別	円	円	円	円	%	円	円
			県	個人	現 繰 計	101,798,973,080 8,250,910,890 110,049,883,970	100,070,993,163 1,511,908,050 101,582,901,213	0 720,095,892 720,095,892	1,727,979,917 6,018,906,948 7,746,886,865
民	法人	現 繰 計	25,787,950,399 439,953,689 26,227,904,088	25,290,939,383 104,074,912 25,395,014,295	196,303 34,520,562 34,716,865	496,814,713 301,358,215 (3,288,200) 798,172,928	98.1 23.7 96.8	21,039,330,504 452,935,738 21,492,266,242	20,903,318,816 112,815,129 21,016,133,945
		利子割	12,441,520,053	12,441,520,053	0	0	100.0	12,250,413,923	12,250,413,923
税	計	現 繰 計	140,028,443,532 8,690,864,579 148,719,308,111	137,803,452,599 1,615,982,962 139,419,435,561	196,303 754,616,454 754,812,757	(3,288,200) 2,224,794,630 6,320,265,163 (3,288,200) 8,545,059,793	98.4 18.6 93.7	132,820,505,190 9,072,986,674 141,893,491,864	130,839,778,818 1,752,065,084 132,591,843,902
		課税	8,012,469,700 1,319,028,435 9,331,498,135	7,703,255,258 270,083,004 7,973,338,262	0 103,867,118 103,867,118	(61,000) 309,214,442 945,078,313 (61,000) 1,254,292,755	96.1 20.5 85.4	7,976,150,100 1,411,159,145 9,387,309,245	7,657,001,130 313,377,636 7,970,378,766
業	法人	現 繰 計	127,497,284,400 1,698,061,283 129,195,345,683	124,995,532,579 222,463,403 125,217,995,982	24,000 76,362,360 76,386,360	2,501,727,821 1,399,235,520 (17,922,000) 3,900,963,341	98.0 13.1 96.9	102,622,242,923 1,862,614,515 104,484,857,438	102,372,192,418 308,484,222 102,680,676,640
		課税	135,509,754,100 3,017,089,718 138,526,843,818	132,698,787,837 492,546,407 133,191,334,244	24,000 180,229,478 180,253,478	(17,983,000) 2,810,942,263 2,344,313,833 (17,983,000) 5,155,256,096	97.9 16.3 96.1	110,598,393,023 3,273,773,660 113,872,166,683	110,029,193,548 621,861,858 110,651,055,406
地方消費	割	現 繰 計	62,487,082,930 31,793,328,662 94,280,411,592	62,487,082,930 31,793,328,662 94,280,411,592	0 0 0	0 0 0	100.0 100.0 100.0	60,961,768,663 27,833,304,980 88,795,073,643	60,961,768,663 27,833,304,980 88,795,073,643
		課税	21,893,839,500 5,343,939,334 27,237,778,834	18,760,053,229 1,179,696,561 19,939,749,790	602,800 214,168,522 214,771,322	(1,777,386,200) 3,133,183,471 (1,273,368,632) 3,950,074,251 (3,050,754,832) 7,083,257,722	85.7 22.1 73.2	23,045,048,100 5,833,962,992 28,879,011,092	19,535,317,441 1,424,825,874 20,960,143,315
県たばこ	税	現	11,178,997,318	11,178,997,318	0	0	100.0	10,999,162,527	10,999,162,527
ゴルフ場	利用	現 繰 計	5,411,811,476 208,950,048 5,620,761,524	5,212,115,848 95,305,758 5,307,421,606	0 26,114,301 26,114,301	(500,000) 199,695,628 87,529,989 (500,000) 287,225,617	96.3 45.6 94.4	5,788,900,982 338,062,301 6,126,963,283	5,671,153,382 246,859,853 5,918,013,235
		課税	66,676,922,607 3,714,266,915 70,391,189,522	65,119,743,918 1,084,835,112 66,204,579,030	89,392 289,582,342 289,671,734	(571,200) 1,557,089,297 (844,800) 2,339,849,461 (1,416,000) 3,896,938,758	97.7 29.2 94.1	68,191,467,100 3,566,147,124 71,757,614,224	66,585,794,770 1,121,178,325 67,706,973,095
鉦区	税	現 繰 計	4,356,190 0 4,356,190	4,356,190 0 4,356,190	0 0 0	0 0 0	100.0 - 100.0	4,504,500 121,800 4,626,300	4,504,500 121,800 4,626,300
		課税	18,774,051,200	18,774,051,200	0	0	100.0	17,184,658,400	17,184,658,400
軽油	引取	現 繰 計	39,810,664,516 3,563,538,166 43,374,202,682	38,337,629,470 1,641,719,590 39,979,349,060	0 251,498,023 251,498,023	(1,401,902,531) 1,473,035,046 1,670,320,553 (1,401,902,531) 3,143,355,599	96.3 46.1 92.2	41,454,598,887 2,957,217,865 44,411,816,752	38,445,808,144 1,430,019,709 39,875,827,853
		課税	84,617,500	84,617,500	0	0	100.0	0	0
旧法	料等	現 繰 計	5,214,345 113,483,229 118,697,574	676,027 7,478,547 8,154,574	977,049 33,386,639 34,563,688	3,561,269 72,618,043 (3,201,631,131) 11,398,740,335 (1,274,213,432) 16,788,532,562 (4,475,844,563) 12,312,688,000	13.0 6.6 97.9 24.8 94.6	11,442,130 163,148,906 174,591,036 25,216,863,452 24,942,050,000	411,825 10,783,998 11,195,820 6,608,128,326 17,803,948,326
		課税	0	0	0	0	-	52,501,600	52,501,600
狩猟	登録	現 繰 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	- - -	36,867,900 36,867,900 36,867,900	36,867,900 36,867,900 36,867,900
		課税	533,653,869,531 24,657,346,334 558,311,215,865	522,254,216,701 6,118,240,964 528,372,457,665	912,495 1,750,572,808 1,751,485,303	(3,201,631,131) 11,398,740,335 (1,274,213,432) 16,788,532,562 (4,475,844,563) 28,187,272,897	97.9 24.8 94.6	498,971,681,852 25,216,863,452 524,188,545,304	488,179,814,673 6,608,128,326 494,787,942,999

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 (△)					
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	
円	円	%	円	円	円	円	%	
0	1,844,714,684	98.1	2,268,212,317	2,384,947,084	0	△116,734,767	0.2	
682,485,429	6,298,315,552	19.0	△369,140,046	△127,341,905	37,610,463	△279,408,604	△0.7	
682,485,429	8,143,030,236	91.8	1,899,072,271	2,257,605,179	37,610,463	△396,143,371	0.5	
214,954	135,796,734	99.4	4,748,619,895	4,387,620,567	△18,651	(3,288,200)	△1.3	
34,388,720	305,731,889	24.9	△12,982,049	△8,740,217	131,842	△4,373,674	△1.2	
34,603,674	441,528,623	97.8	4,735,637,846	4,378,880,350	113,191	(3,288,200)	△1.0	
0	0	100.0	191,106,130	191,106,130	0	0	0.0	
214,954	1,980,511,418	98.5	7,207,938,342	6,963,673,781	△18,651	(3,288,200)	△0.1	
716,874,149	6,604,047,441	19.3	△382,122,095	△136,082,122	37,742,305	244,283,212	△0.7	
717,089,103	8,584,558,859	93.4	6,825,816,247	6,827,591,659	37,723,654	△283,782,278	0.3	
0	319,148,970	96.0	36,319,600	46,254,128	0	(61,000)	0.1	
95,821,944	1,001,959,565	22.2	△92,130,710	△43,294,632	8,045,174	△9,934,528	△1.7	
95,821,944	1,321,108,535	84.9	△55,811,110	2,959,496	8,045,174	△56,881,252	0.5	
0	250,050,505	99.8	24,875,041,477	22,623,340,161	24,000	(17,922,000)	△1.8	
92,605,815	1,461,524,478	16.6	△164,553,232	△86,020,819	△16,243,455	△62,288,958	△3.5	
92,605,815	1,711,574,983	98.3	24,710,488,245	22,537,319,342	△16,219,455	(17,922,000)	△1.4	
0	569,199,475	99.5	24,911,361,077	22,669,594,289	24,000	(17,983,000)	△1.6	
188,427,759	2,463,484,043	19.0	△256,683,942	△129,315,451	△8,198,281	2,241,742,788	△2.7	
188,427,759	3,032,683,518	97.2	24,654,677,135	22,540,278,838	△8,174,281	△119,170,210	△1.1	
0	0	100.0	1,525,314,267	1,525,314,267	0	(17,983,000)	0.0	
0	0	100.0	3,960,023,682	3,960,023,682	0	2,122,572,578	0.0	
0	0	100.0	5,485,337,949	5,485,337,949	0	0	0.0	
0	(1,953,602,300)	84.8	△1,151,208,600	△775,264,212	602,800	(△176,216,100)	0.9	
282,404,991	3,509,730,659	24.4	△490,023,658	△245,129,313	△68,236,469	△376,547,188	△2.3	
282,404,991	(1,317,175,282)	72.6	△1,641,232,258	△1,020,393,525	△67,633,669	(△43,806,650)	0.6	
0	4,126,732,127	100.0	179,834,791	179,834,791	0	△176,657,876	0.0	
0	(3,270,777,582)	100.0	179,834,791	179,834,791	0	(△220,022,750)	0.0	
0	7,636,462,786	100.0	179,834,791	179,834,791	0	△553,205,064	0.0	
0	0	100.0	500,000	500,000	0	0	0.0	
0	117,747,600	98.0	△377,089,506	△459,037,534	0	81,948,028	△1.7	
0	91,202,448	73.0	△129,112,253	△151,554,095	26,114,301	△3,672,459	△27.4	
0	208,950,048	96.6	△506,201,759	△610,591,629	26,114,301	(500,000)	△2.2	
225,344	1,605,446,986	97.6	△1,514,544,493	△1,466,050,852	△135,952	(571,200)	0.1	
254,345,780	2,190,623,019	31.4	148,119,791	△36,343,213	35,236,562	△48,357,689	△2.2	
254,571,124	3,796,070,005	94.4	△1,366,424,702	△1,502,394,065	35,100,610	(844,800)	△0.3	
0	0	100.0	△148,310	△148,310	0	100,868,753	0.0	
0	0	100.0	△121,800	△121,800	0	0	0.0	
0	0	100.0	△270,110	△270,110	0	0	0.0	
0	0	100.0	1,589,392,800	1,589,392,800	0	0	0.0	
0	(1,615,879,373)	92.7	△1,643,934,371	△108,178,674	0	(△213,976,842)	3.6	
971,284,986	3,008,790,743	48.4	606,320,301	211,699,881	△719,786,963	△1,535,755,697	△2.3	
971,284,986	555,913,170	89.8	△1,037,614,070	103,521,207	△719,786,963	1,114,407,383	2.4	
0	(1,615,879,373)	-	84,617,500	84,617,500	0	(△213,976,842)	-	
5,815,960	3,564,703,913	3.6	△6,227,785	264,202	△4,838,911	△421,348,314	9.4	
38,881,679	5,214,345	6.6	△49,665,677	△3,305,451	△5,495,040	0	0.0	
0	0	100.0	△52,501,600	△52,501,600	0	△40,865,186	-	
0	0	100.0	△36,867,900	△36,867,900	0	0	-	
440,298	(3,569,481,673)	97.8	34,682,187,679	34,074,402,028	472,197	(△367,850,542)	0.1	
2,458,035,304	10,791,426,881	26.2	△559,517,118	△489,887,362	△707,462,496	607,313,454	△1.4	
2,458,475,602	(1,317,175,282)	94.4	34,122,670,561	33,584,514,666	△706,990,299	(△42,961,850)	0.2	
	16,150,699,822					637,832,740		
	(4,886,656,955)					(△410,812,392)		
	26,942,126,703					1,245,146,194		

一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,443,118,384	1,234,379,997	252,627,303	344,525,669	898,862,057	322,727,182	64,566,964
2 給料	246,390,300	11,425,762,793	2,695,662,442	5,356,216,323	1,048,903,636	6,408,590,783	1,554,288,276
3 職員手当等	192,527,903	16,187,380,765	1,915,466,674	3,851,737,976	773,868,821	5,038,309,171	1,134,369,364
4 共済費	172,655,349	4,004,800,096	794,160,427	1,668,706,496	361,303,642	1,983,102,107	456,952,766
5 災害補償費	251,976	922,676	6,798,501	—	—	767,750	—
6 恩給及び退職年金	—	165,686,678	—	—	—	—	—
7 賃金	52,820,161	395,653,891	170,186,496	304,114,065	52,577,352	405,325,811	56,287,955
8 報償費	1,484,666	1,321,070,550	1,159,530,090	68,935,479	223,505,486	42,988,003	9,191,111
9 旅費	76,075,641	467,146,938	117,120,704	220,859,909	99,000,534	324,862,733	53,426,541
10 交際費	1,678,529	2,558,025	—	—	14,000	—	—
11 需用費	59,410,759	2,104,023,101	354,664,181	842,842,452	181,539,723	875,937,854	176,837,972
12 役務費	11,846,506	2,346,194,742	96,341,562	240,506,341	35,128,344	148,221,379	23,507,400
13 委託料	103,486,309	7,767,422,656	6,746,868,965	1,782,286,025	3,338,208,473	4,769,815,014	1,077,966,273
14 使用料及び賃借料	37,573,581	2,809,563,824	111,193,895	341,825,507	181,462,711	318,814,307	57,084,185
15 工事請負費	—	15,363,385,190	1,859,400,200	512,338,840	—	20,738,444,332	—
16 原材料費	—	—	—	—	27,368	—	—
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	378,171,295	—
18 備品購入費	2,632,141	220,880,119	171,606,586	351,323,063	52,402,081	210,545,139	262,981,905
19 負担金、補助及び交付金	556,293,192	107,174,146,483	119,508,182,924	21,250,163,191	2,199,586,218	19,860,487,376	6,292,408,410
20 扶助費	—	—	14,005,747,264	9,210,743,914	—	—	—
21 貸付金	—	1,665,530,000	2,617,538,000	1,016,444,000	1,241,969,000	9,434,034,000	3,300,000,000
22 補償、補?及び賠償	—	70,339,400	5,726,151	—	923,475	293,129,223	1,622,115,331
23 償還金、利子及び割引料	—	98,889,407,596	168,112,000	—	—	139,857,116	—
24 投資及び出資金	—	3,325,349,000	—	131,449,000	—	—	—
25 積立金	—	2,623,940,193	1,765,787,326	1,050,532	59,767,021	260,473,683	—
26 寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	—	3,094,800	855,100	1,973,100	36,500	3,398,200	81,800
28 繰出金	—	3,425,711,039	21,926,504	1,375,344,917	3,681,021,948	707,569,162	262,075,628,968
合計	2,958,245,397	282,994,350,552	154,545,503,295	48,873,386,799	14,430,108,390	72,665,571,620	278,217,695,221
構成比(%)	0.14	13.42	7.33	2.32	0.68	3.45	13.19
平成15年度構成比(%)	0.15	13.17	7.43	2.50	0.65	4.59	11.98
平成14年度構成比(%)	0.15	12.16	7.59	2.76	0.89	4.82	12.65

節 別 支 出 濟 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 15 年 度 構 成 比 (%)	平 成 14 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
511,646,909	1,092,364,479	4,800,748,844	—	—	10,965,567,788	0.52	0.51	0.50	1
8,305,151,613	51,672,169,375	198,785,088,957	569,733,000	—	288,067,957,498	13.66	14.12	14.10	2
6,357,616,143	55,707,450,012	151,971,502,317	468,793,000	—	243,599,022,146	11.55	12.09	12.03	3
2,709,181,639	16,734,147,947	65,188,152,353	164,898,174	—	94,238,060,996	4.47	4.58	4.56	4
797,565	437,934	—	—	—	9,976,402	0.00	0.00	0.00	5
—	993,622,936	1,233,173,670	—	—	2,392,483,284	0.11	0.13	0.14	6
619,404,669	76,457,599	524,746,238	21,195,800	—	2,678,770,037	0.13	0.13	0.13	7
28,071,317	385,744,352	186,984,206	174,500	—	3,427,679,760	0.16	0.12	0.14	8
449,700,733	836,907,908	3,384,395,940	35,670,794	—	6,065,168,375	0.29	0.35	0.34	9
—	97,105	555,825	—	—	4,903,484	0.00	0.00	0.00	10
1,903,453,020	5,304,508,540	6,443,716,666	527,804,542	—	18,774,738,810	0.89	0.92	0.92	11
474,354,977	1,688,114,917	849,537,220	21,975,918	—	5,935,729,306	0.28	0.29	0.28	12
29,178,055,231	3,342,797,665	4,305,798,612	1,792,450,272	—	64,205,155,495	3.05	3.04	3.28	13
1,190,855,449	1,816,629,248	2,799,400,385	64,242,960	—	9,728,646,052	0.46	0.41	0.43	14
82,600,646,256	4,697,035,728	9,452,494,313	7,679,094,294	—	142,902,839,153	6.78	6.50	6.71	15
33,770,735	—	4,216,267	—	—	38,014,370	0.00	0.00	0.00	16
29,907,263,222	119,496,427	119,522,253	—	—	30,524,453,197	1.45	2.39	2.03	17
334,704,403	253,222,837	1,938,585,395	194,895,394	—	3,993,779,063	0.19	0.19	0.15	18
74,604,607,037	27,251,497	31,334,294,635	7,587,165,679	—	390,394,686,642	18.51	17.38	16.73	19
—	—	—	—	—	23,216,491,178	1.10	1.10	1.55	20
46,964,721,000	—	453,410,000	—	—	66,693,646,000	3.16	3.34	3.75	21
11,039,699,623	93,137,849	250,372,171	20,359,000	—	13,395,802,223	0.64	0.78	0.93	22
1,453,333,333	44,741	—	—	—	100,650,754,786	4.77	4.72	4.30	23
7,925,010,000	—	—	—	—	11,381,808,000	0.54	0.48	0.63	24
310,335,487	287,993	149,067,400	—	—	5,170,709,635	0.25	0.24	0.53	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
7,963,500	40,984,100	5,142,500	1,109,300	—	64,638,900	0.00	0.00	0.00	27
27,274,569,919	58,660,233	2,033,865,000	—	269,605,659,665	570,259,957,355	27.04	26.19	25.84	28
334,184,913,780	144,941,571,422	486,214,771,167	19,149,562,627	269,605,659,665	2,108,781,339,935	100.00	100.00	100.00	—
15.85	6.87	23.06	0.91	12.78	100.00	—	—	—	—
15.96	7.17	23.92	0.08	12.40	100.00	—	—	—	—
16.64	7.16	23.53	0.02	11.63	100.00	—	—	—	—

土地基金審查意見

第 1 審 査 の 概 要

平成16年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成15年度末 現 在 高	平 成 1 6 年 度 中			平成16年度末 現 在 高
				増	減	差 引	
不 動 産	土 地	宅地外	㎡ 613,810.29	㎡ 0.00	㎡ 1,157.73	㎡ △1,157.73	㎡ 612,652.56
	土 地 基 金 貸付金	代替地 取 得 資 金	円 5,096,144,082	円 38,900,000	円 1,458,311,660	円 △1,419,411,660	円 3,676,732,422
現 金			3,745,958,083	1,586,219,624	38,900,000	1,547,319,624	5,293,277,707
合 計			㎡ 613,810.29	㎡ 0.00	㎡ 1,157.73	㎡ △1,157.73	㎡ 612,652.56
			円 8,842,102,165	円 1,625,119,624	円 1,497,211,660	円 127,907,964	円 8,970,010,129

不動産は、宅地外で、県立大学用地として先行取得していたものを企画管理部へ有償所管換えしたことにより、平成16年度において1,157.73平方メートル減少している。その結果、平成16年度末現在高は612,652.56平方メートルとなっている。

動産は土地基金貸付金で、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付けにより38,900,000円増加したものの、償還により1,458,311,660円減少したため、平成16年度において1,419,411,660円減少している。その結果、平成16年度末現在高は、3,676,732,422円となっている。

現金は、新たな代替地取得資金貸付金38,900,000円が減少したものの、前述の有償所管換え119,246,190円、代替地取得資金貸付金償還金1,458,311,660円及び当基金の運用利子8,661,774円、合計1,586,219,624円増加したため、平成16年度において1,547,319,624円増加している。その結果、平成16年度末現在高は、5,293,277,707円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

美術品等取得基金審査意見

第 1 審 査 の 概 要

平成16年度の美術品等取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品等取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成15年度末 現 在 高	平 成 1 6 年 度 中			平成16年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
		円	円	円	円	円
動 産	物 品	3,104,967,940	25,000,000	0	25,000,000	3,129,967,940
	現 金	221,805,926	145,512,939	25,000,000	120,512,939	342,318,865
	合 計	3,326,773,866	170,512,939	25,000,000	145,512,939	3,472,286,805

動産(物品)は、洋画等11件を購入したため、平成16年度において25,000,000円増加している。その結果、平成16年度末現在高は、1,037件、3,129,967,940円となっている。

現金は、前述の洋画等を購入したことにより25,000,000円減少したが、新たな基金積立金145,000,000円及び当基金の運用利子512,939円、合計145,512,939円増加したため、平成16年度において120,512,939円増加している。その結果、平成16年度末現在高は、342,318,865円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

市町財政等調整基金審査意見

第 1 審 査 の 概 要

平成16年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成15年度末 現 在 高	平 成 1 6 年 度 中			平成16年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調 整基金貸付金	円 5,298,755,000	円 80,000,000	円 530,986,000	円 △450,986,000	円 4,847,769,000
	現 金	4,451,171,903	697,421,038	2,595,614,000	△1,898,192,962	2,552,978,941
	合 計	9,749,926,903	777,421,038	3,126,600,000	△2,349,178,962	7,400,747,941

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、龍野市が行う都市計画街路整備事業等に対し80,000,000円貸付けしたものの、平成15年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち530,986,000円償還があったため、平成16年度において450,986,000円減少している。その結果、平成16年度末現在高は、4,847,769,000円となっている。

現金は、貸付金償還金530,986,000円及び同利子3,654,000円、新たな基金積立金153,608,000円及び当基金の運用利子9,173,038円、合計697,421,038円増加したものの、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し2,515,614,000円及び新たな貸付け80,000,000円、合計2,595,614,000円減少したため、平成16年度において1,898,192,962円減少している。その結果、平成16年度末現在高は、2,552,978,941円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。